

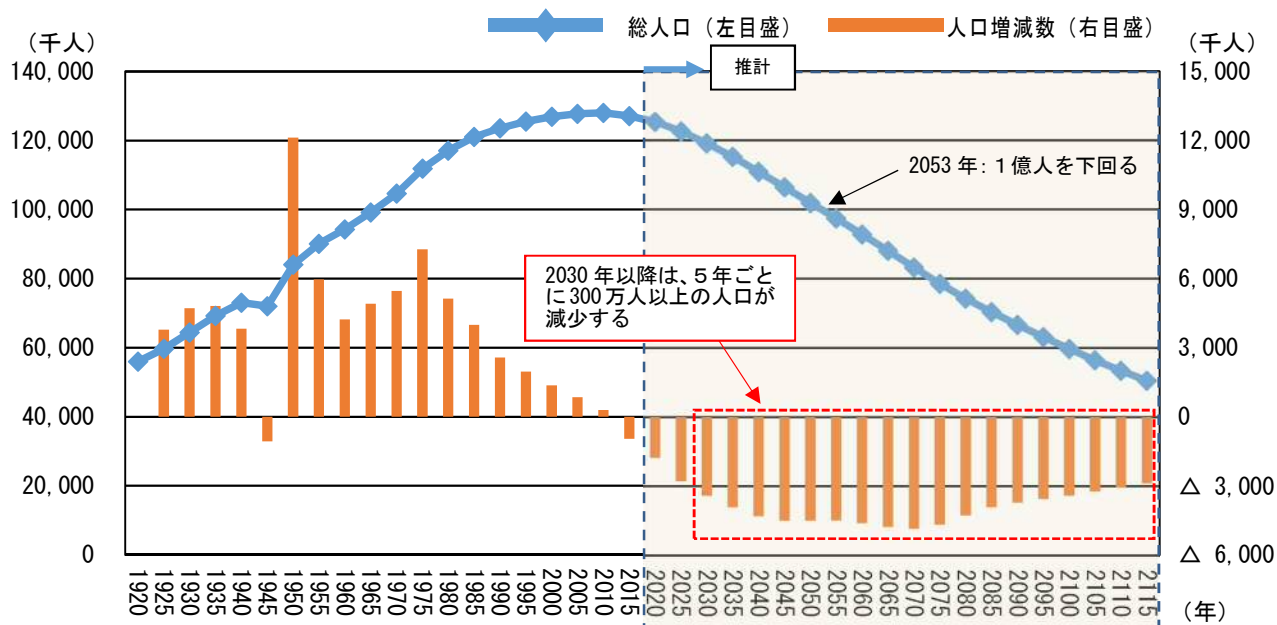
第 2 期「愛知県人口ビジョン」（案）

1. 本県人口の現状分析

(1) 国の人口動向

- わが国の人口は2008年をピークに減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計（平成29年推計（中位推計））によると、2030年以降は、5年ごとに300万人以上の人口が減少する見込みとなっている（図1）。
- その結果、2053年には1億人を下回り（9,924万人）、2065年には8,808万人まで減少するものと推計されている。
- 都道府県別の人口動向を見ると、2017年10月から2018年9月までの1年間で、自然増の都道府県は沖縄県（3,780人）のみとなっている。
- 一方、社会増の都道府県は、宮城県（186人）、群馬県（1,721人）、埼玉県（34,605人）、千葉県（24,041人）、東京都（107,632人）、神奈川県（31,815人）、富山県（639人）、石川県（207人）、愛知県（18,017人）、滋賀県（1,795人）、京都府（493人）、大阪府（13,428人）、島根県（39人）、福岡県（10,868人）、沖縄県（665人）の15都府県であるが、増加数は東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に集中している（図2）。

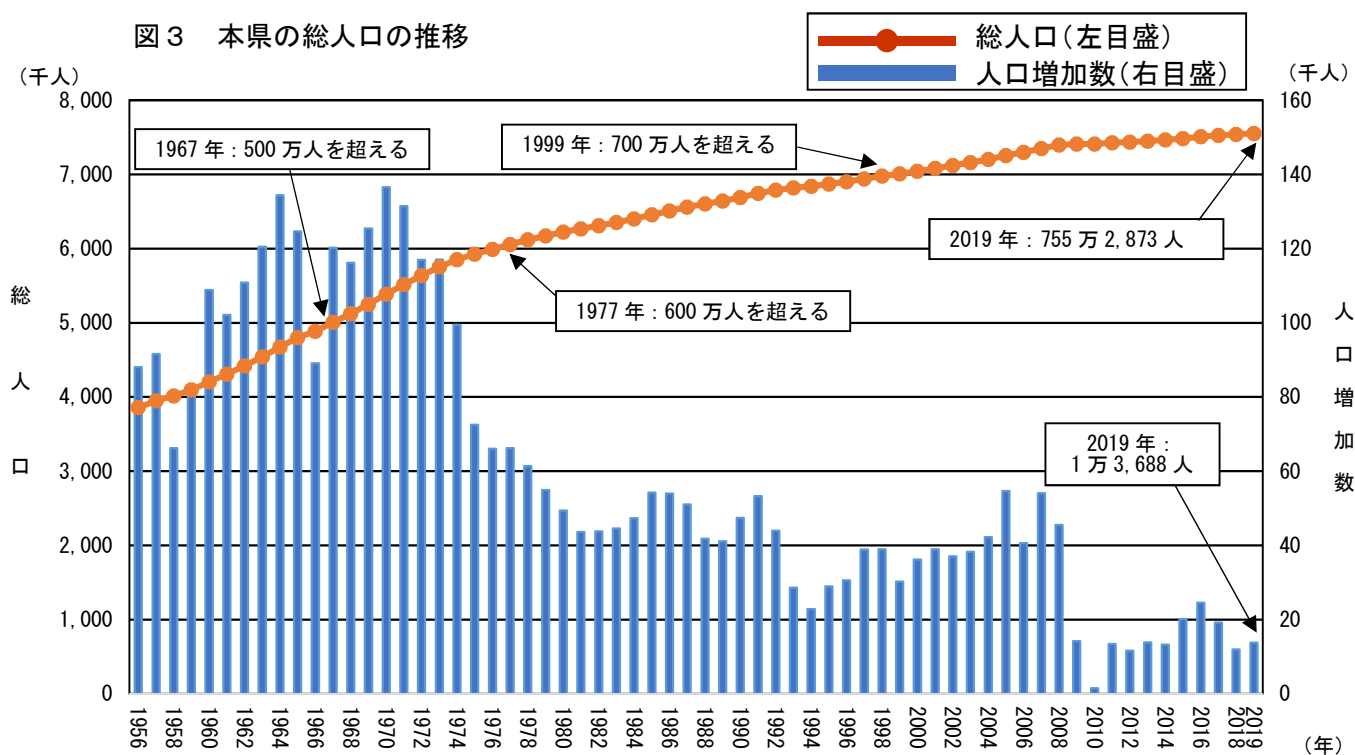
図1 わが国の総人口の推移



出典：2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

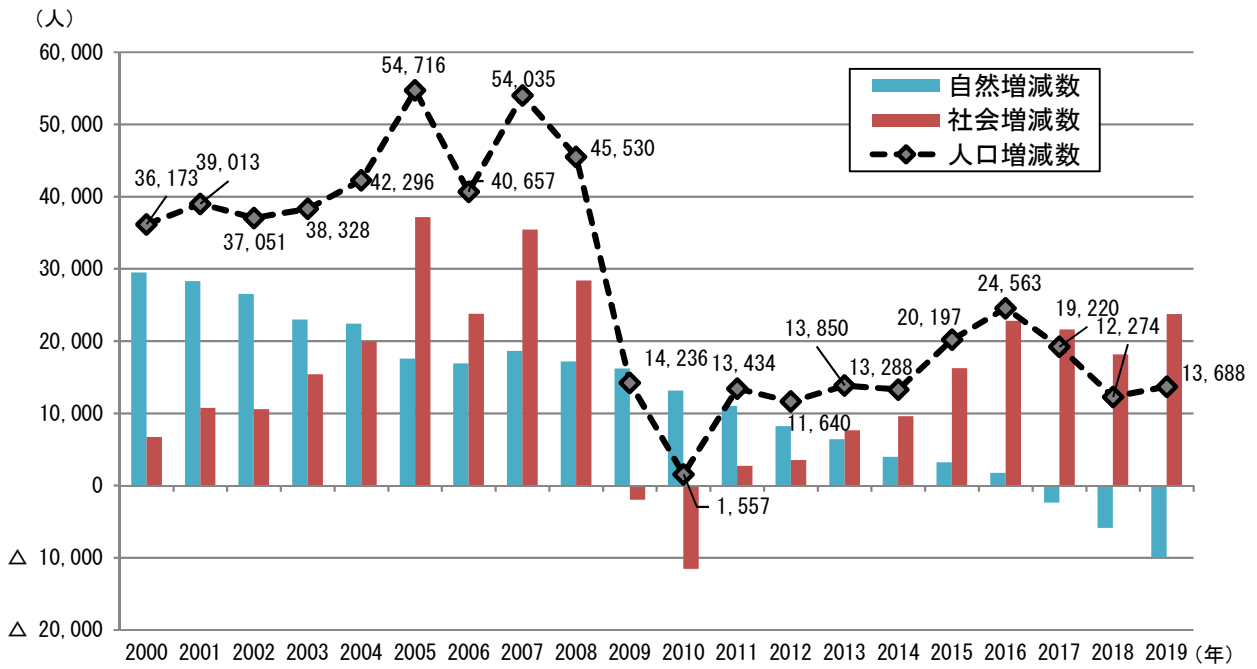
は年々縮小傾向にある一方で、外国人の増加幅は拡大傾向にある。

- 本県人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳人口）については、1980年の155万5千人（構成比25.0%）をピークに減少を続けており、2000年代前半には老年人口を下回った。2015年には102万3千人（構成比13.8%）となり、構成比はピーク時の半分程度まで減少している（図6）。
- 生産年齢人口（15～64歳人口）については、1995年の491万9千人（構成比71.7%）をピークに減少を続けており、2015年には461万9千人（構成比62.4%）となっている。今後も減少が続き、2045年には、ピーク時と比べると100万人以上減少するものと見込まれている。
- 老年人口（65歳以上人口）については、年少人口や生産年齢人口が減少する中で一貫して増加が続いている。特に、「団塊の世代」（1947～1949年生まれ）が65歳を迎えた2010年から2015年にかけて大きく増加し、2015年には176万1千人（構成比23.8%）となっている。
- 老年人口は、「団塊ジュニア世代」（1971～1974年生まれ）が65歳を迎える2035年から2040年までの間にも大きく増加する見込みであり、老年人口がピークを迎えるのは2045年以降と推計されている。



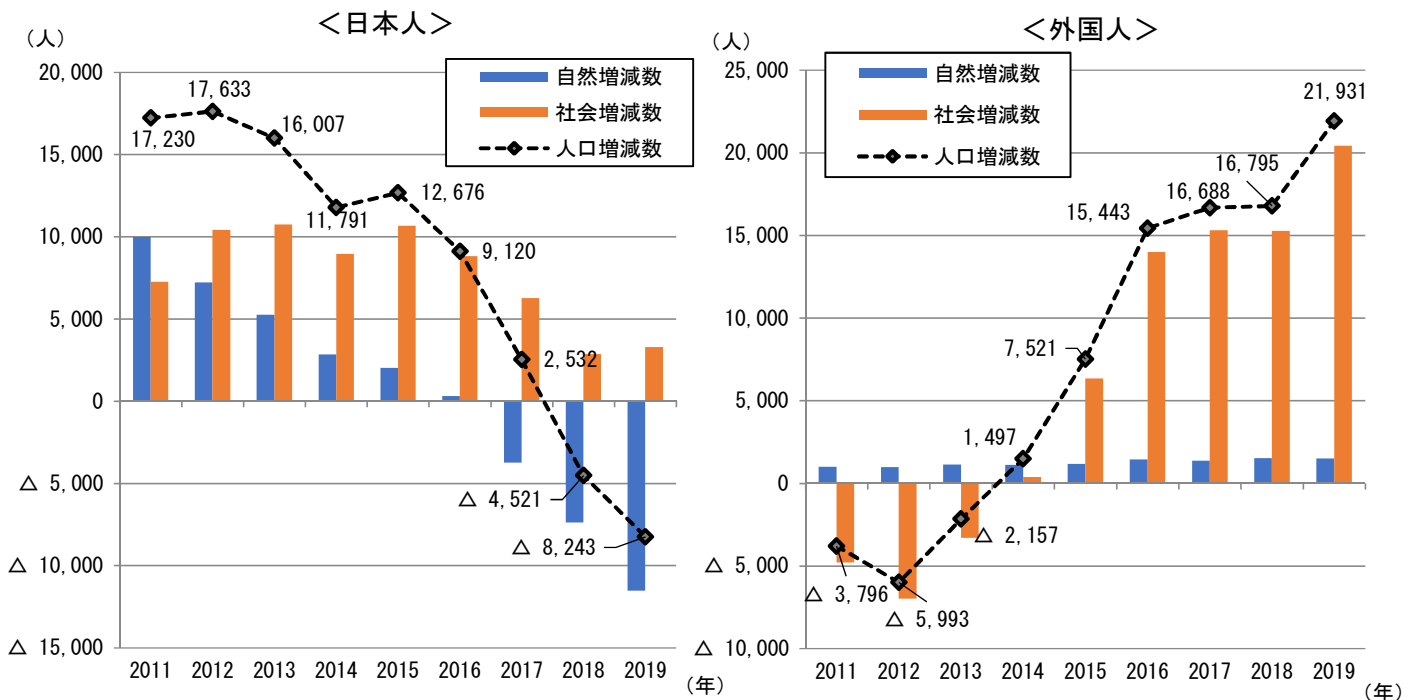
出典：愛知県「あいちの人口」※総人口は各年10月1日現在、人口増加数は前年10月～当年9月

図4 本県の人口増減数の推移（要因別）



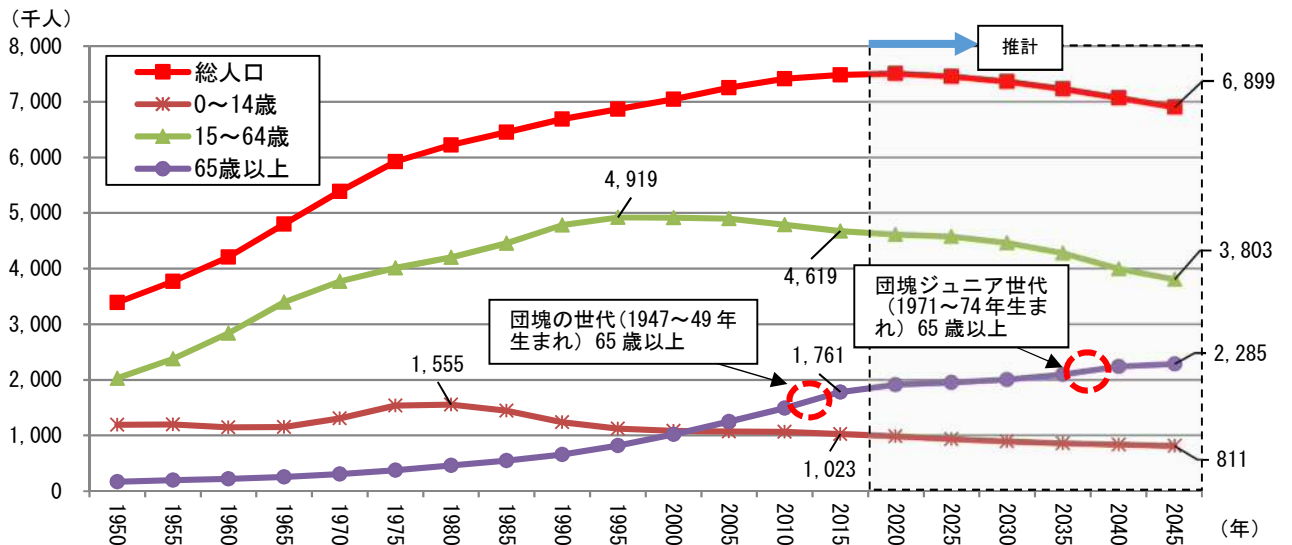
出典：愛知県「あいちの人口」 ※人口増減数は前年10月～当年9月

図5 本県の人口増減数の推移（日本人・外国人別）



出典：愛知県「あいちの人口」 ※人口増減数は前年10月～当年9月

図6 本県の人口の推移と将来人口推計（年齢3区分）

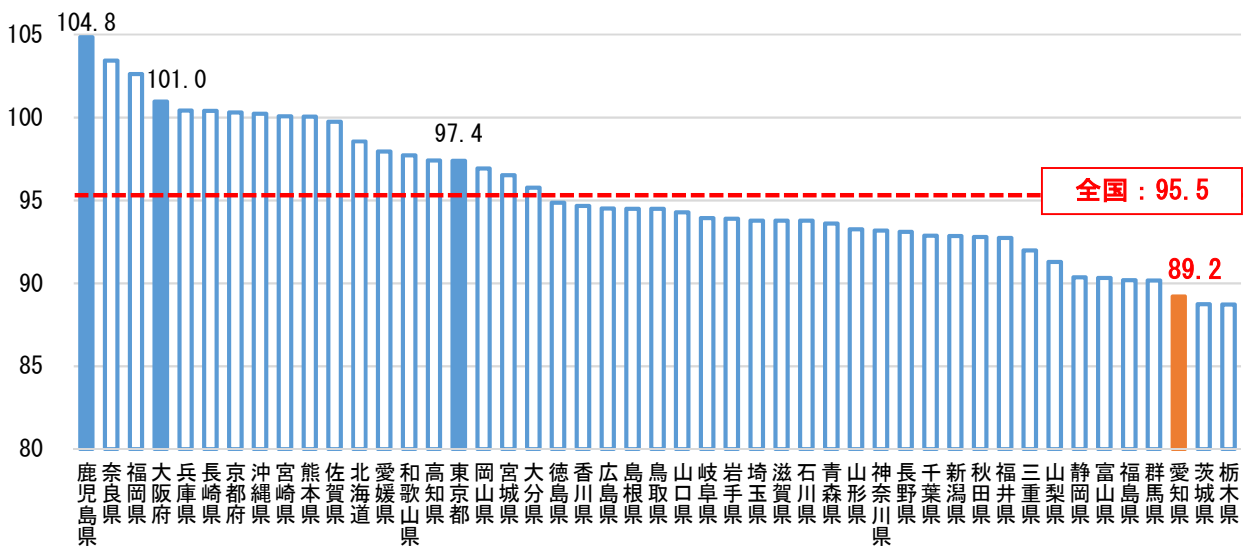


出典：2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」をもとに作成

(3) 人口の男女比

- 2019年1月1日時点の、20～39歳の男性100人に対する同世代の女性数（男女比率）を都道府県別に見ると、愛知県は89.2と、全国で3番目に女性数の割合が低い県となっている（図7）。
- 2019年1月1日時点の、20～39歳の男女比率を市区町村別に見ると、豊田市（74.4）、東海市（75.7）、知立市（76.2）、刈谷市（76.6）といった製造業が盛んな地域を中心に女性の割合が低くなっている。一方で、女性の比率が高い市区町村は、名古屋市東区（101.8）、瑞穂区（101.6）、名東区（101.3）などとなっている（図8）。

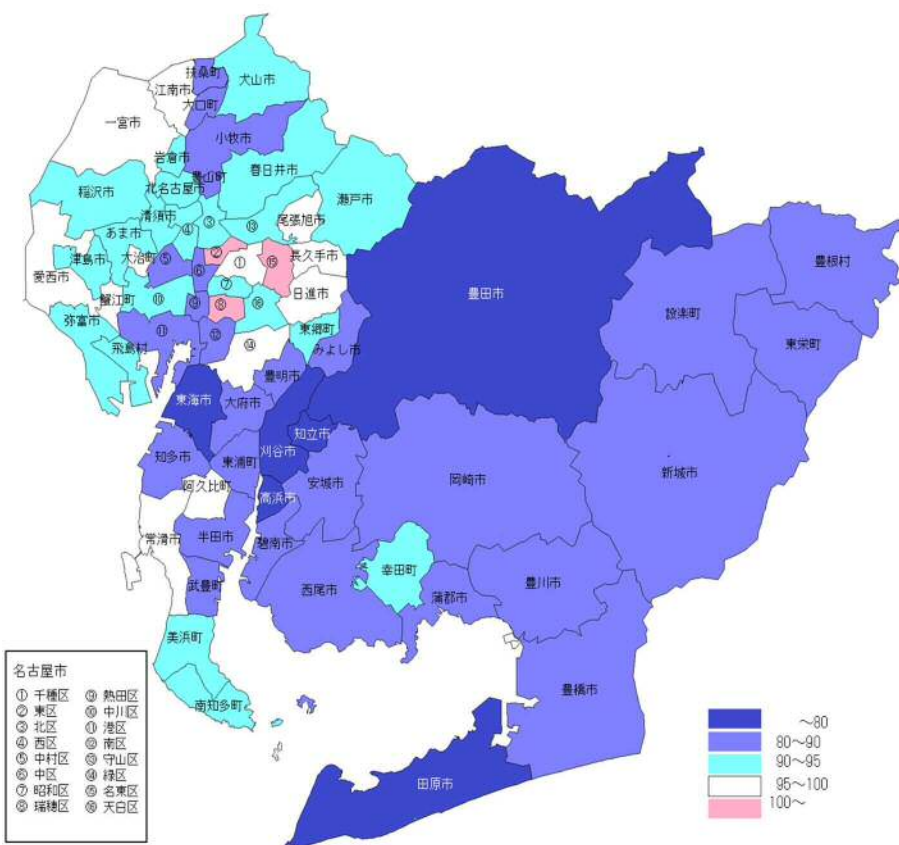
図7 20～39歳の男性100人に対する同世代の女性数（都道府県別）



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」もとに作成 ※2019年1月1日現在、日本人のみ

図8 20～39歳の男性100人に対する同世代の女性数（県内市区町村別）

男女比率		男女比率	
名古屋市	93.7	稲沢市	93.8
千種区	96.1	新城市	88.1
東区	101.8	東海市	75.7
北区	94.1	大府市	83.1
西区	93.6	知多市	89.4
中村区	88.2	知立市	76.2
中区	87.6	尾張旭市	98.6
昭和区	93.8	高浜市	78.8
瑞穂区	101.6	岩倉市	92.6
熱田区	89.5	豊明市	87.9
中川区	93.6	日進市	95.0
港区	88.2	田原市	78.7
南区	85.5	愛西市	96.7
守山区	93.5	清須市	91.4
緑区	98.0	北名古屋市	93.2
名東区	101.3	弥富市	92.4
天白区	91.5	みよし市	84.8
豊橋市	87.4	あま市	93.8
岡崎市	86.0	長久手市	98.8
一宮市	97.9	愛知郡 東郷町	90.7
瀬戸市	93.2	西春日井郡 豊山町	87.2
半田市	86.3	丹羽郡 大口町	81.4
春日井市	93.7	丹羽郡 扶桑町	88.3
豊川市	88.9	海部郡 大治町	96.3
津島市	91.6	海部郡 蟹江町	95.5
碧南市	82.0	海部郡 飛島村	94.7
刈谷市	76.6	知多郡 阿久比町	95.5
豊田市	74.4	知多郡 東浦町	89.2
安城市	83.9	知多郡 南知多町	90.8
西尾市	85.3	知多郡 美浜町	92.6
蒲郡市	89.2	知多郡 武豊町	84.9
犬山市	90.5	額田郡 幸田町	91.0
常滑市	95.4	北設楽郡 設楽町	81.0
江南市	95.3	北設楽郡 東栄町	86.6
小牧市	84.2	北設楽郡 豊根村	84.3

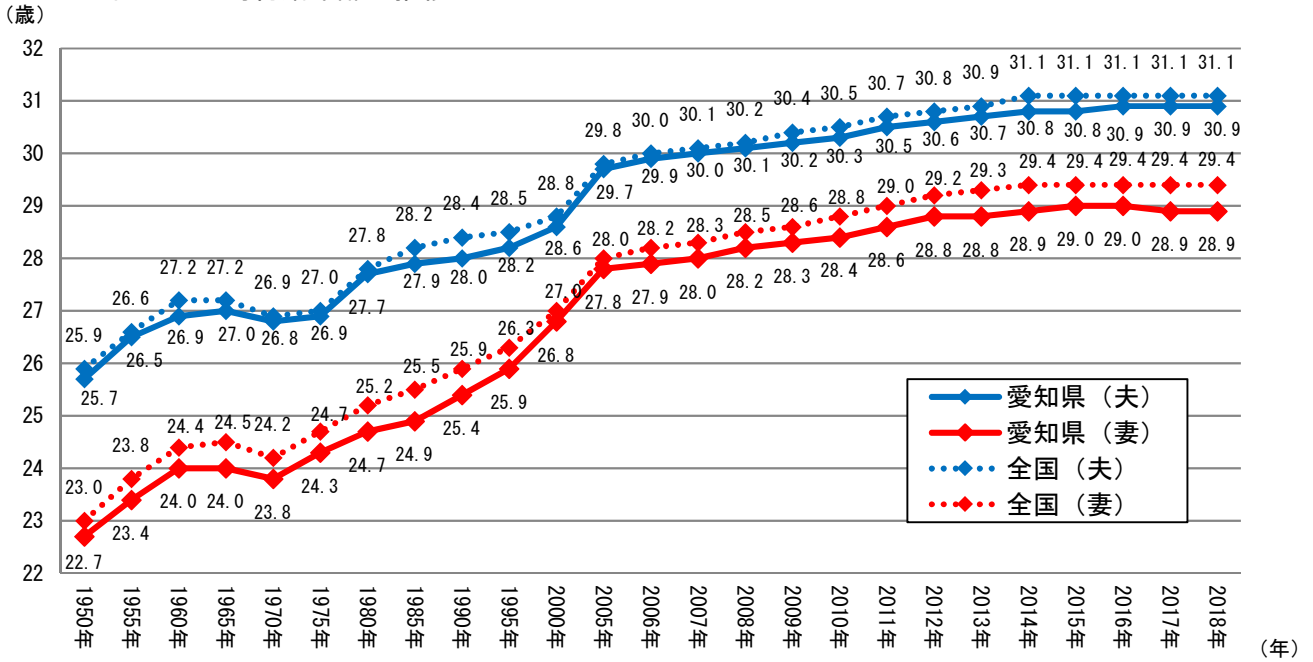


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
 ※2019年1月1日現在、日本人のみ

(4) 初婚年齢・未婚率

- 本県の平均初婚年齢は、男女ともに全国値を下回っているが、長期的な上昇傾向にあり、晩婚化が進行している。2018年には、夫は30.9歳、妻は28.9歳となっており、1970年と比較すると、夫は4.1歳、妻は5.1歳高くなっている（図9）。
- 未婚率は、男女ともに全ての年齢階級において全国値を下回っているが、上昇傾向が続いている。2015年には、30～34歳の年齢層では、男性の約2人に1人、女性の約3人に1人が独身であり、30～39歳の年齢層では、男性の約3人に1人、女性の約5人に1人が独身となっている（図10）。

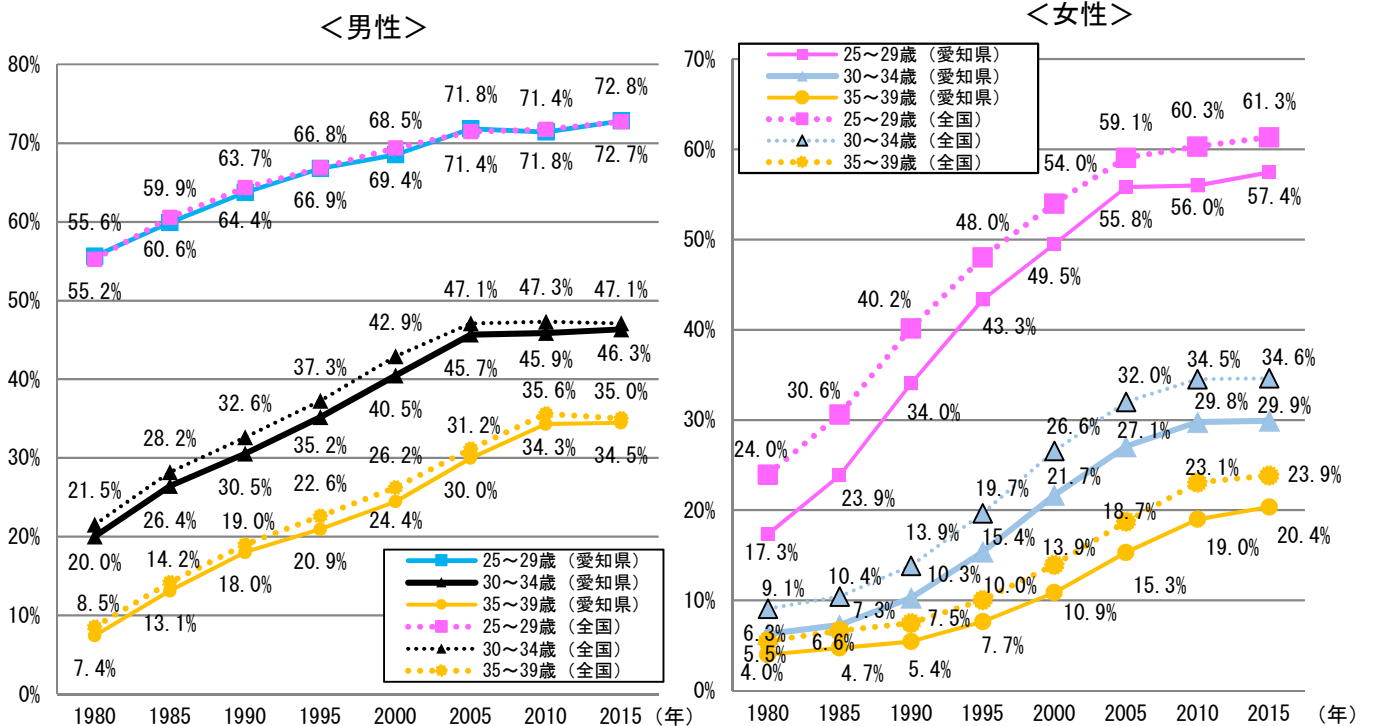
図9 平均初婚年齢の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

※2000年までは5年間隔、2005年以降は1年間隔で表示

図10 未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」

(5) 自然増減

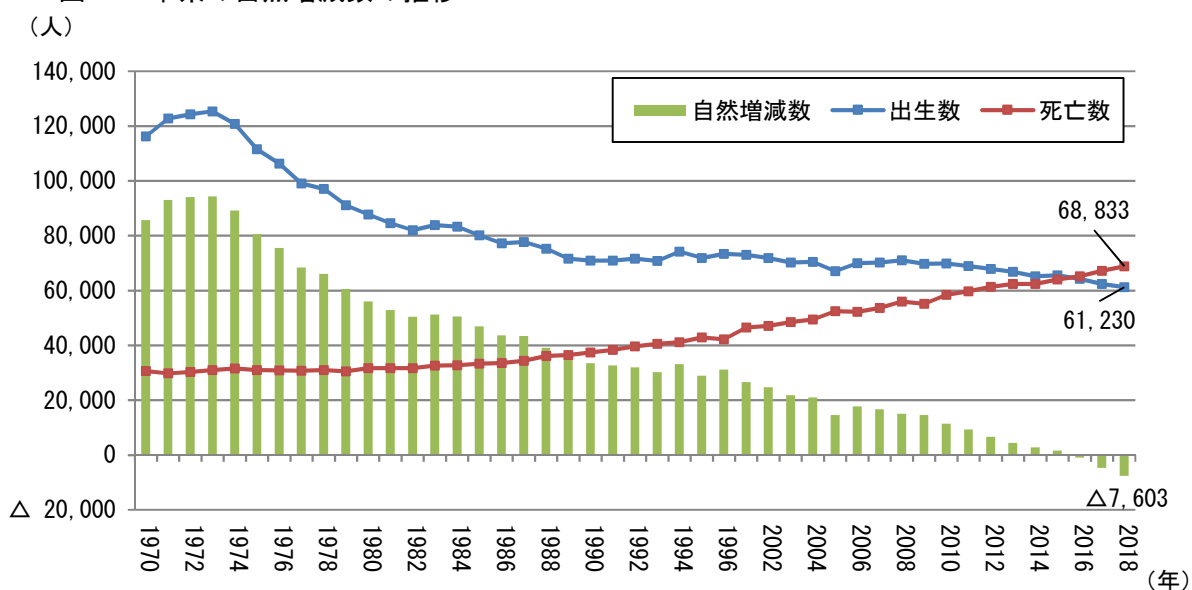
①自然増減数、合計特殊出生率の推移

○ 本県の出生数と死亡数をみると、出生数は緩やかな減少傾向にあるが、高

齢化の影響により、死亡数は大きく増加している。2018年には、出生数 61,230 人に対して死亡数は 68,833 人と、7,603 人の自然減となっている（図 11）。

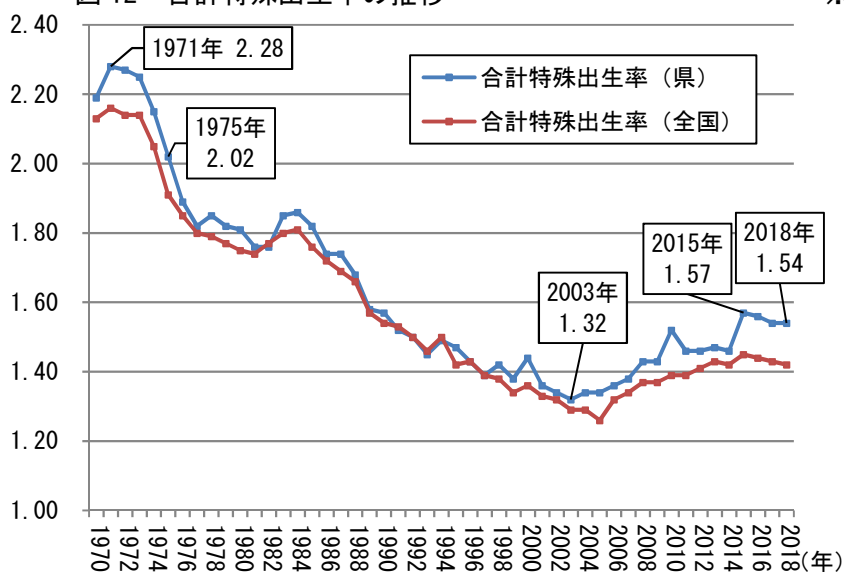
- 合計特殊出生率は、1975年に人口置換水準（2.07（2017年は2.06））を下回り、2003年には 1.32 まで低下した。その後は緩やかな上昇傾向が続いたものの、直近は足踏み状態にあり、2018年は 1.54 となっている。大都市圏の出生率が低い水準にある中で、全国平均（1.42）を上回り、都道府県別では第 18 位となっている（図 12）。

図 11 本県の自然増減数の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図 12 合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

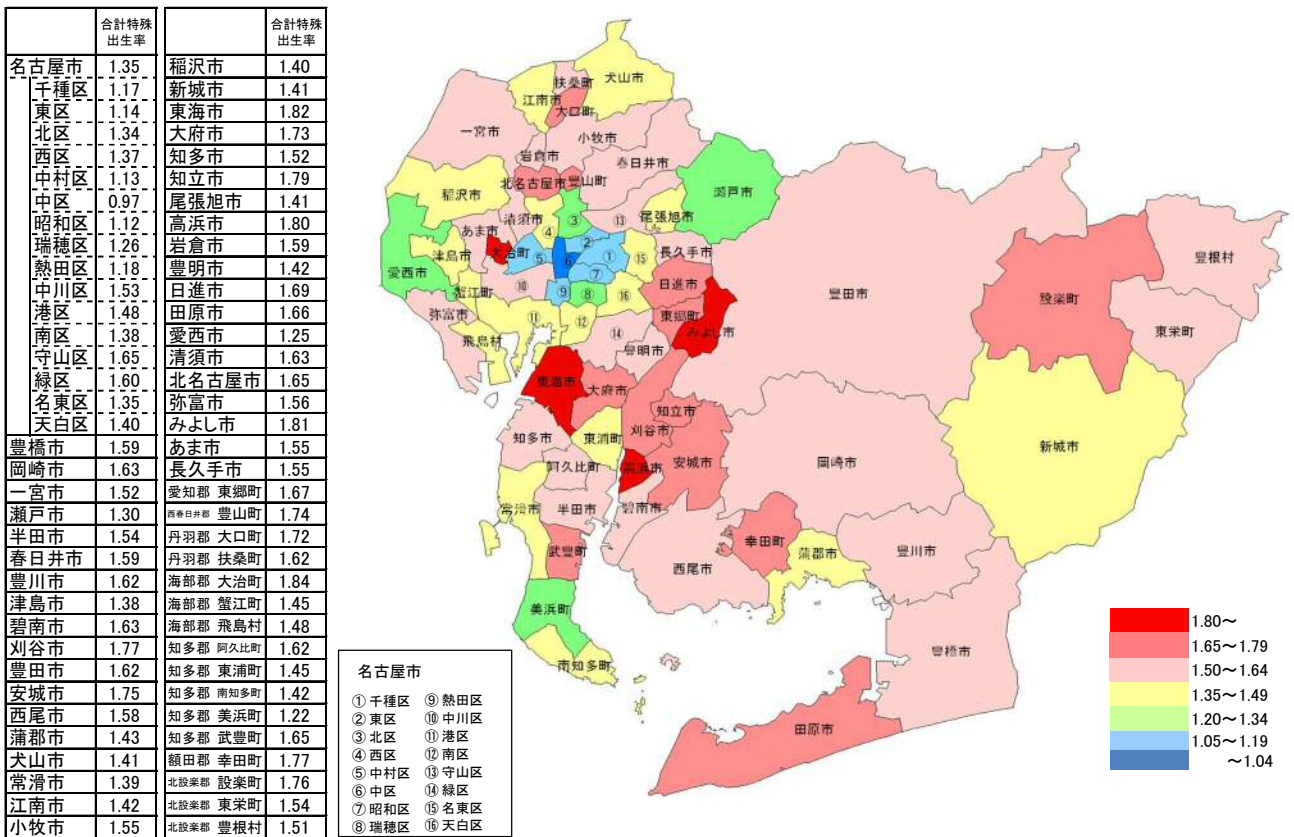
※ 都道府県別合計特殊出生率 (2018年)

順位	都道府県名	合計特殊出生率
1	沖縄	1.89
2	島根	1.74
3	宮崎	1.72
4	鹿児島	1.70
5	熊本	1.69
6	長崎	1.68
7	福井	1.67
8	佐賀	1.64
9	鳥取	1.61
10	香川	1.61
18	愛知	1.54
38	奈良	1.37
39	大阪	1.35
40	埼玉	1.34
41	千葉	1.34
42	秋田	1.33
43	神奈川	1.33
44	宮城	1.30
45	京都	1.29
46	北海道	1.27
47	東京	1.20
	全国	1.42

②市区町村別合計特殊出生率

○ 市区町村別に出生率を見ると、上位5市町村は、大治町（1.84）、東海市（1.82）、みよし市（1.81）、高浜市（1.80）、知立市（1.79）となっており、下位5市町村は、美浜町（1.22）、愛西市（1.25）、瀬戸市（1.30）、名古屋市（1.35）、津島市（1.38）となっている。製造業を中心に産業が集積し、若年層の流入が大きい西三河地域、知多北部地域においては比較的高いものの、名古屋市中心部では低い傾向がみられる（図13）。

図13 市区町村別合計特殊出生率（2008～2012年）



③結婚・出産に関する意識調査

○ 本県が2018年度に実施した、県民の少子化に対する意識や子どもがいる人の子育てに関する意識、独身者の結婚に関する意識などを把握するための調査（少子化に関する県民意識調査）によると、独身者の結婚意思について、「いずれ結婚するつもり」と回答した割合は、全体では82.8%、男女別で見ると男性が81.0%、女性が85.5%となっている。2013年に行った調査と比較すると、全体では4.8ポイント、男女別で見ると男性は5.3ポイント、女性は4.0ポイントそれぞれ低下しており、男性の方が低下の幅が大きくなっ

ている。

○ 「理想子ども数」の平均は 2.41 人となっている一方で、「現在の子ども数と今後持つつもりの子ども数の合計」の平均は 2.03 人となっており、0.38 人の差が生じている。また、2013 年に行った調査と比較すると、「理想子ども数」及び「現在の子ども数と今後持つつもりの子ども数の合計」の平均は僅かに低下している。

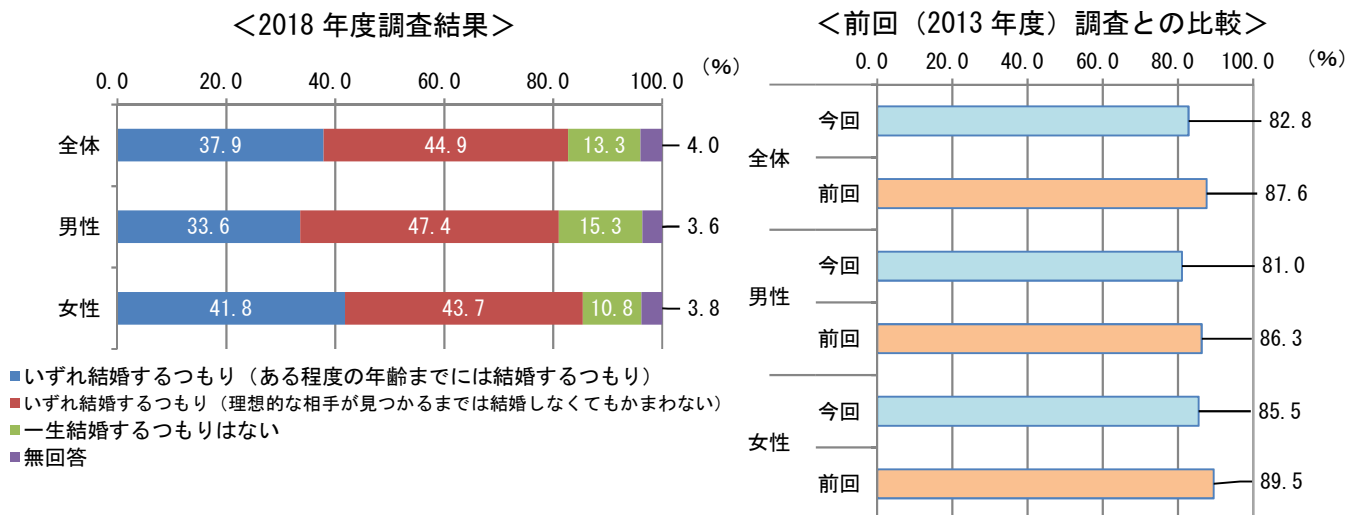
○ 理想子ども数より予定子ども数が少ない理由については、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の割合が 51.3%と突出しており、「働きながら子育てができる職場環境がないから」(26.3%)、「自分や配偶者が高年齢で、産むのがいやだから」(21.5%)が続いている。

また、男女で差が大きい項目としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(男性：58.4%、女性：47.4%)は男性の方が高く、「働きながら子育てができる職場環境がないから」(男性：21.1%、女性：29.7%)は女性の方が高くなっている。

2013 年に行った調査と比較すると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(今回：51.3%、前回：54.9%)や「雇用が安定していないから」(今回：12.4%、前回：17.9%)などが低下している一方、「働きながら子育てができる職場環境がないから」(今回：26.3%、前回：21.4%)や、「自分や配偶者が高年齢で、産むのがいやだから」(今回：21.5%、前回：18.4%)などが上昇している(図 14)。

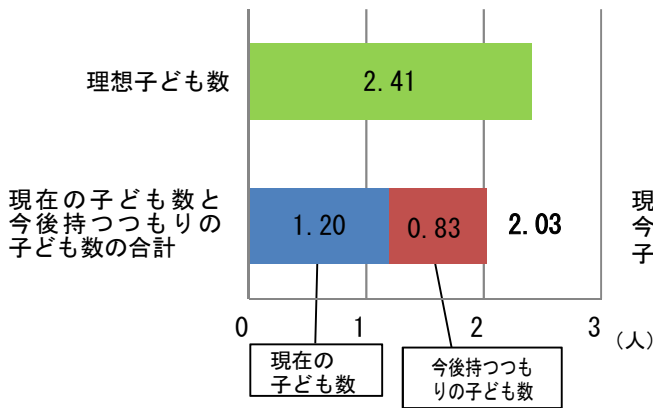
図 14 結婚、出産に関する意識

(ア) 結婚の意思

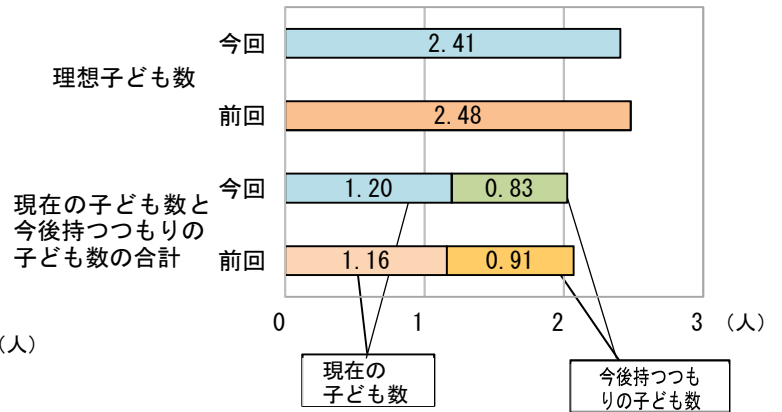


(イ) 理想子ども数と予定子ども数

<2018年度調査結果>

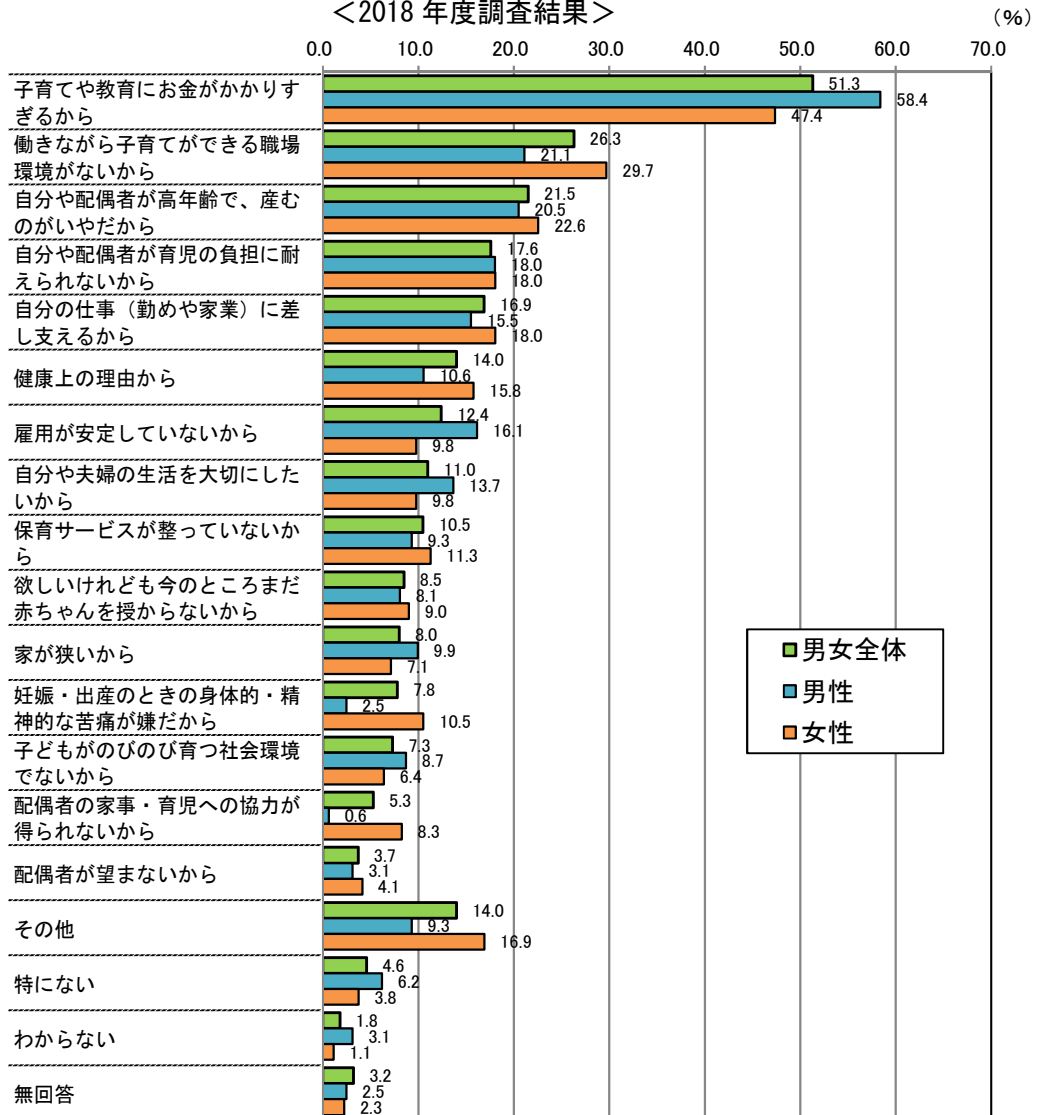


<前回(2013年度)調査との比較>

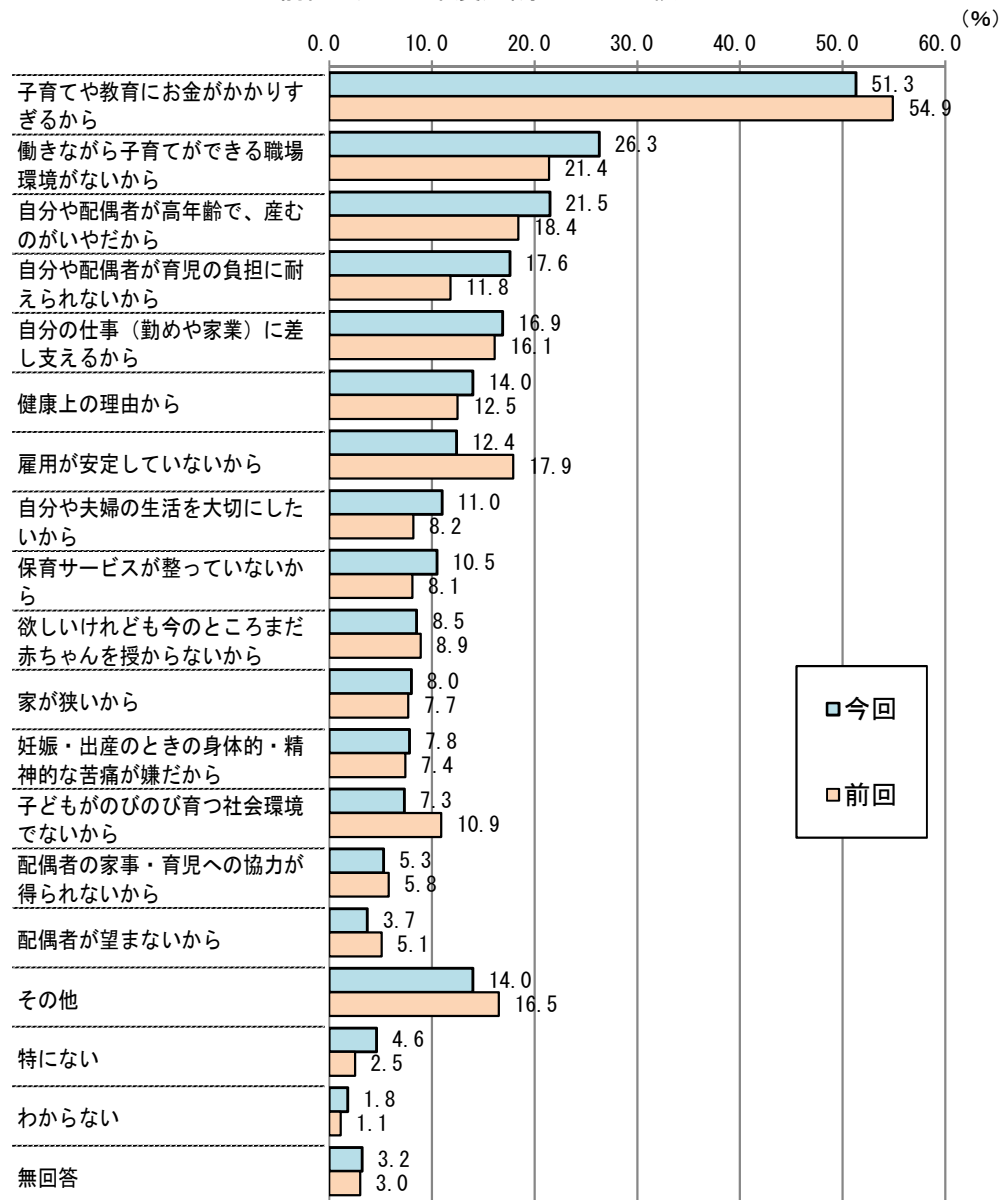


(ウ) 男女別 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由(複数回答)

<2018年度調査結果>



<前回（2013年度）調査との比較>



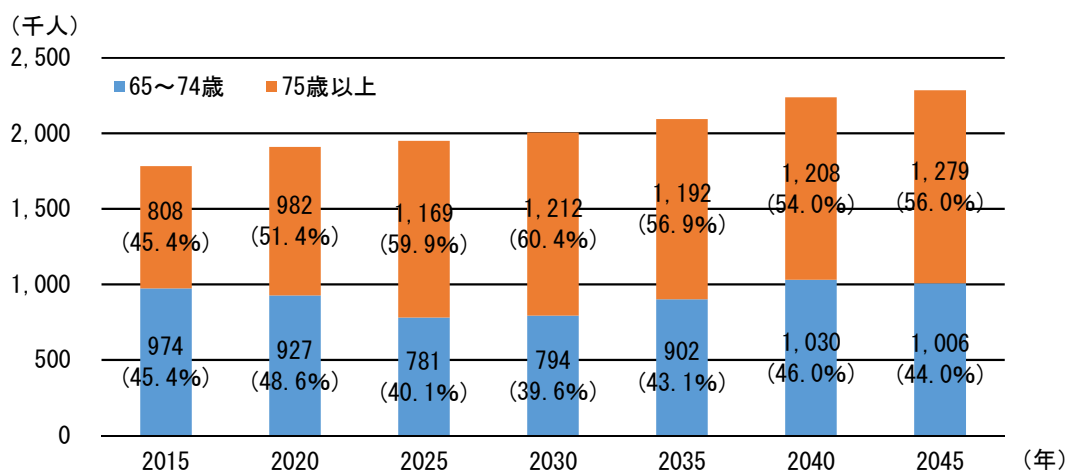
出典：愛知県「少子化に関する県民意識調査」（2013年度、2018年度）
 ※県内に居住する20歳から49歳までの男女を対象に集計

④高齢化の進行

- 本県の65歳以上の老年人口は、今後も増加を続ける見込みとなっている。また、団塊の世代の高齢化に伴い、2020年以降には75歳以上（後期高齢者）の人口が65～74歳の人口を上回るものと見込まれている（図15）。
- また、本県の65歳以上の高齢者1人に対する現役世代（生産年齢人口）の数を見ると、最も現役世代が多い1965年には13.38人であったものが、2015年には2.62人となり、2045年には1.66人まで減少する見込みとなっている（図16）。

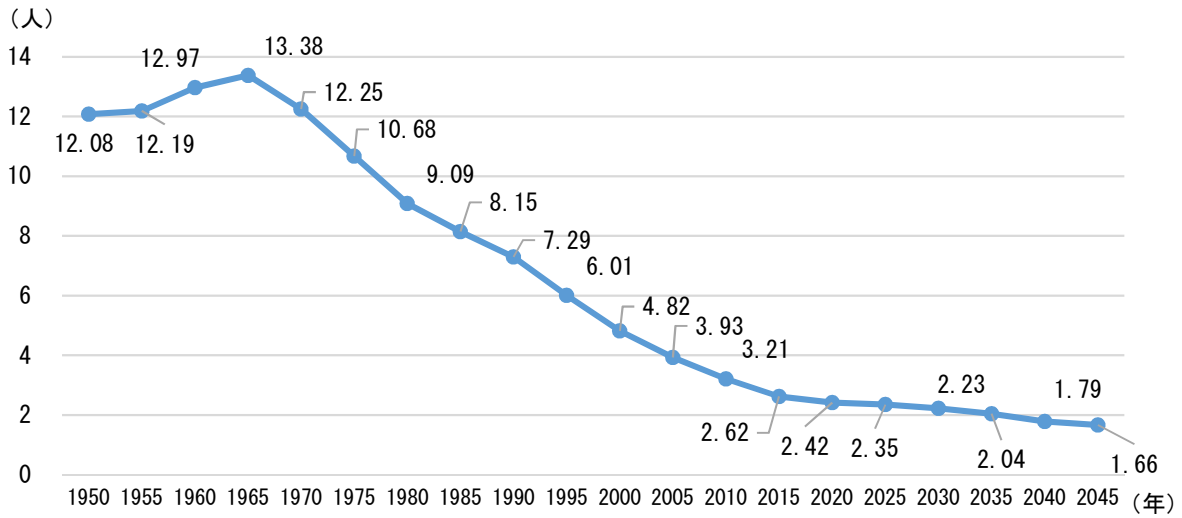
- 本県の平均寿命は、1985年から2017年で、男性は75.56歳から81.30歳、女性は80.78歳から87.13歳と、男女ともに5歳以上延伸している(図17)。
日本人の平均寿命は、今後も引き続き延伸することが予測されており、2065年には、男性は85.0歳、女性は91.4歳になるものと推計されている(図18)。
- 本県の健康寿命(健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)は、2016年の時点で、女性は76.32歳で全国第1位、男性は73.06歳で全国第3位と高い水準となっており、平均寿命と同様に、健康寿命についても延伸傾向にある。平均寿命と健康寿命の差は、男性についてはほぼ横ばいであるものの、女性については縮小傾向にある(図19)。
- 一方で、高齢化の進行に伴い、特に団塊の世代が後期高齢者となる2020年から2025年にかけて、支援を必要とする高齢者の数は急激に増加することが予想されている。本県の2025年度の要介護者数は、2018年度と比べて5万人以上増加し、要介護者は、施設に入居する者に比べ、居宅の者が大きく増加していくことが見込まれている(図20、図21)。
- さらに、高齢化の進行に伴い、認知症高齢者の大幅な増加が見込まれており、本県の認知症高齢者数は、2015年は約29万人であるものが、2025年には最大で約40万人にまで増加することが推計されている(図22)。

図15 本県の65歳以上の高齢者人口の推移及び将来推計



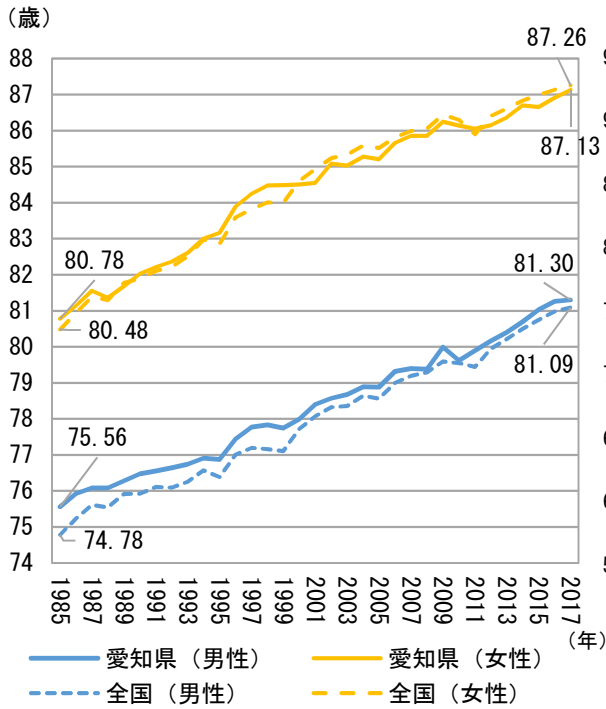
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

図 16 本県の高齢者 1 人を支える現役世代（生産年齢人口）の推移及び将来推計



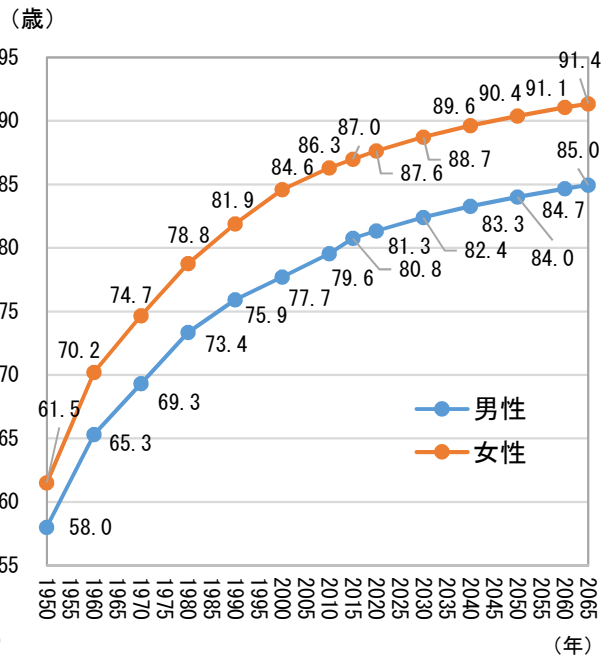
出典：2015 年までは総務省「国勢調査」、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018 年）年推計）」をもとに作成

図 17 平均寿命の推移



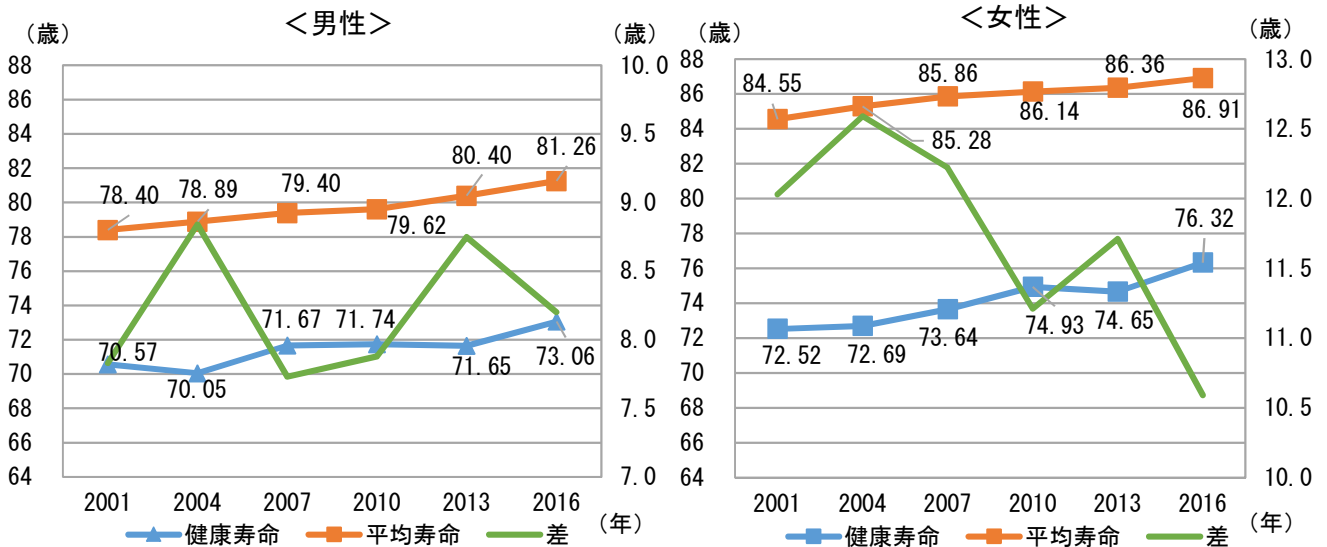
出典：愛知県「平成 29 年愛知県民の平均余命について」

図 18 日本人の平均寿命の推移及び将来推計



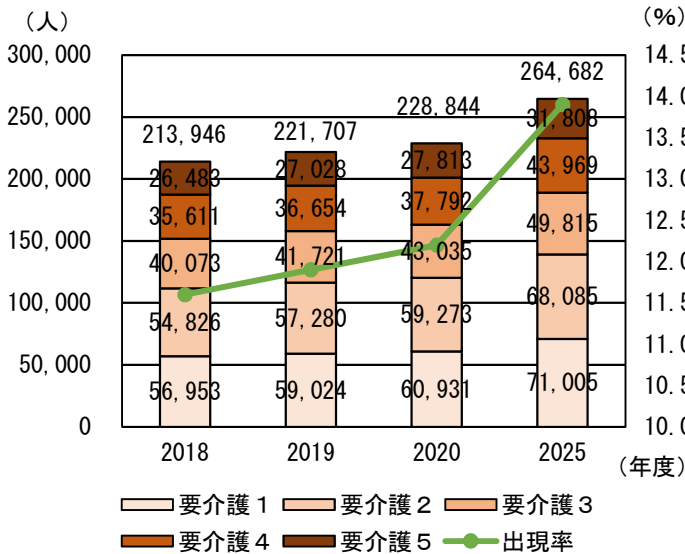
出典：1950 年は厚生労働省「簡易生命表」、1960 年から 2015 年までは厚生労働省「完全生命表」、2020 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年（2017 年）推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

図 19 本県の健康寿命の推移



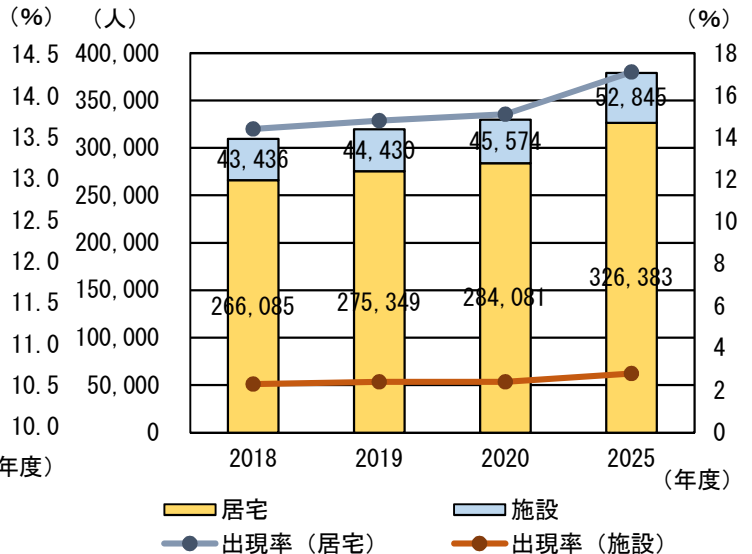
出典：平均寿命は愛知県「平成 29 年愛知県民の平均余命について」、健康寿命は厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進の効果検証に関する研究（平成 28～30 年度）」

図 20 本県の要介護者数及び介護保険被保険者に占める出現率



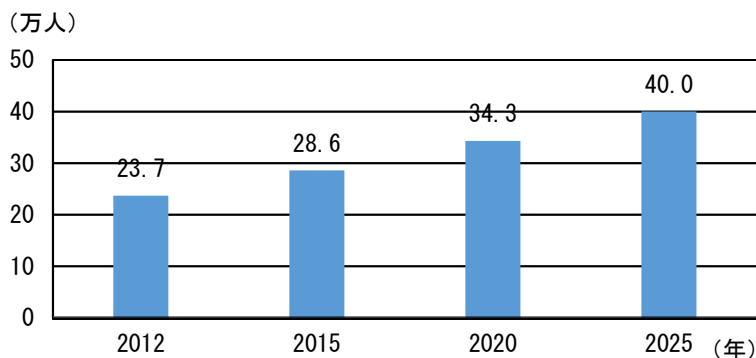
出典：愛知県「第 7 期愛知県高齢者健康福祉計画」（2018 年 6 月）

図 21 本県の要支援・要介護者及び介護保険被保険者に占める出現率（居宅・施設別）



出典：愛知県「第 7 期愛知県高齢者健康福祉計画」（2018 年 6 月）

図 22 本県の認知症高齢者数の推移及び将来推計



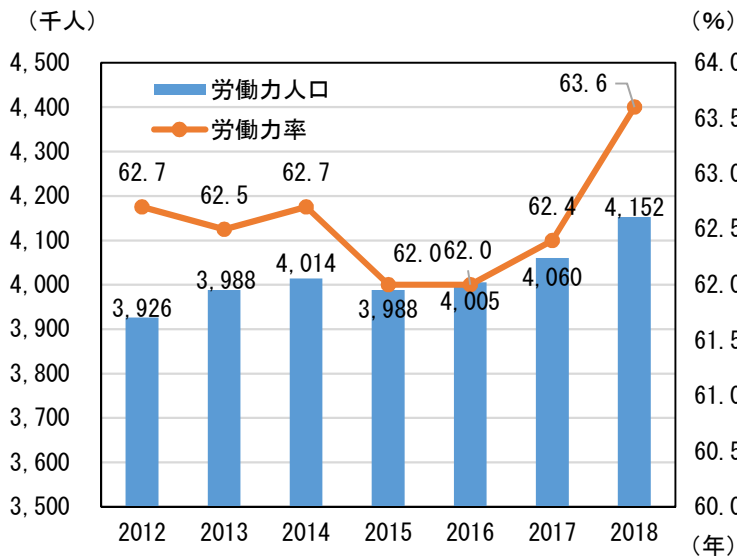
※「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」による速報値（2015 年 1 月厚生労働省公表）をもとに、愛知県の将来人口推計（65 歳以上）に認知症有病率（糖尿病有病率の増加により増加すると仮定した場合）を乗じて算出

出典：愛知県「あいちオレンジタウン構想」（2017 年 9 月）

⑤生産年齢人口及び労働力人口の動向

- 本県の生産年齢人口（15～64歳人口）は、1995年をピークに緩やかな減少が続いており、2019年10月の時点では約461万3千人となっている。
- 一方、本県の労働力人口（15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの）と労働力率（15歳以上の人口に占める労働力人口の割合）の推移をみると、増減を繰り返しつつも、2016年以降は増加を続けており、2018年の本県の労働力人口は415万2千人に上り、労働力率は63.6%と、全国で第5位となっている（図23、図24）。
- 社人研の推計（平成30年度推計）に、現在の各年齢層（15～24歳、25～34歳、35～44歳、45～54歳、55～64歳、65歳以上）の労働力率を掛け、将来の本県の労働力人口を推計すると、生産年齢人口の減少により、2035年頃には400万人を下回り、2045年には360万人程度まで減少するものと見込まれる（図25）。
- この推計において、女性（15～64歳）と高齢者（65歳以上）の労働力率が、それぞれ5%上昇する場合は、2035年まで400万人の労働力人口を維持することができる。また、10%上昇する場合は、2045年まで400万人を維持することができるものと推計される。

図23 本県の労働力人口、労働力率の推移



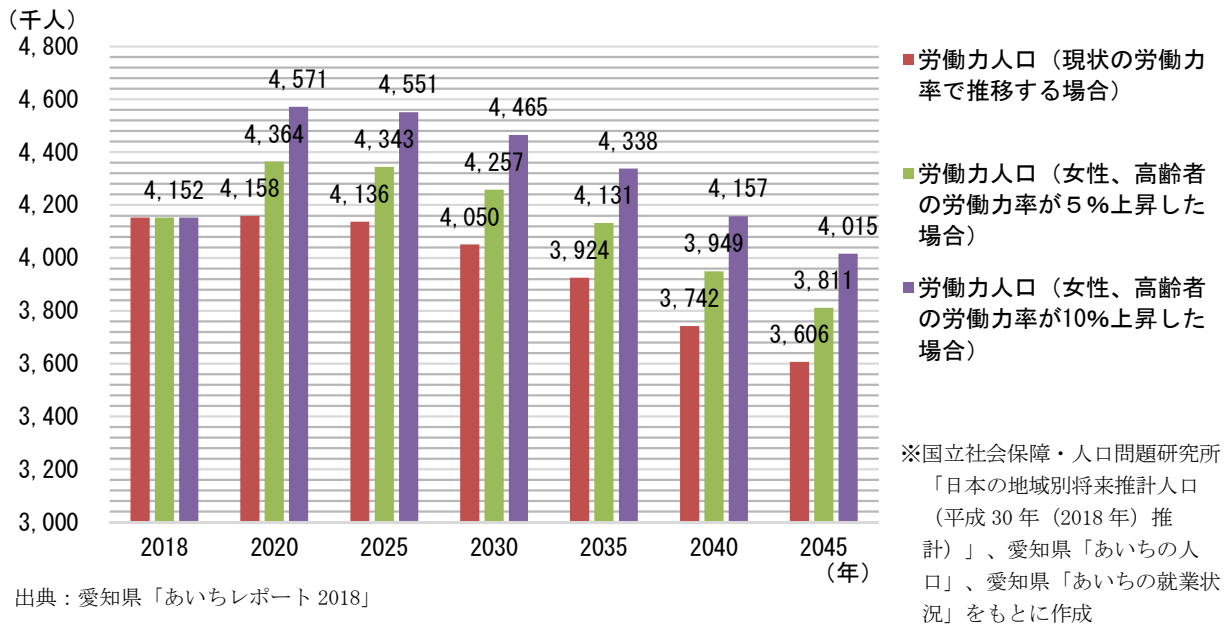
出典：愛知県「あいちの就業状況」

図24 労働力率の全国順位

順位	都道府県名	労働力率 (%)
1位	東京都	66.39%
2位	岐阜県	66.17%
3位	静岡県	63.67%
4位	長野県	63.61%
5位	愛知県	63.60%
6位	福井県	63.56%
7位	山梨県	63.38%
8位	神奈川県	63.04%
9位	滋賀県	63.01%
10位	埼玉県	62.57%

出典：総務省「労働力調査」（2018年）

図 25 本県の将来労働力人口の試算

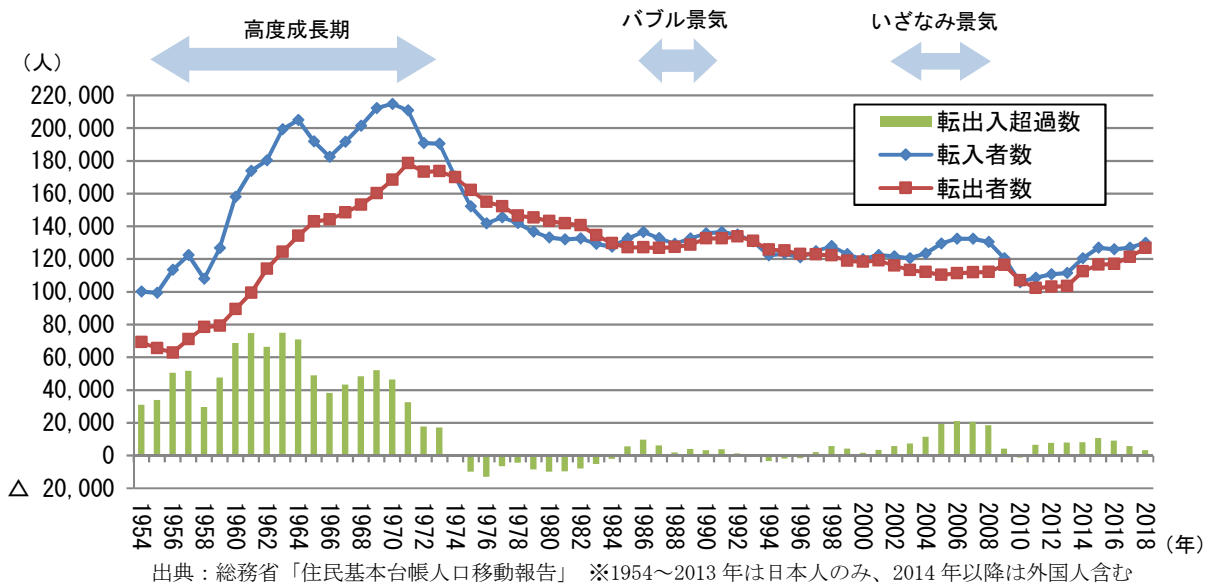


(6) 社会増減

① 転出入者数の推移

- 本県の転出入者数は、景気動向の影響を受けて増減が起こりやすく、好景気が続いた高度成長期（1955～1973年頃）を始め、バブル景気（1986～1991年頃）、いざなぎ景気（2002～2008年頃）の時期に転入超過となった（図26）。
- 一方、景気後退期には転出超過となることが多く、2009年のリーマンショックにより2010年には転出超過となったものの、2011年以降は再び転入超過となっている。

図 26 本県の転入出者数の推移

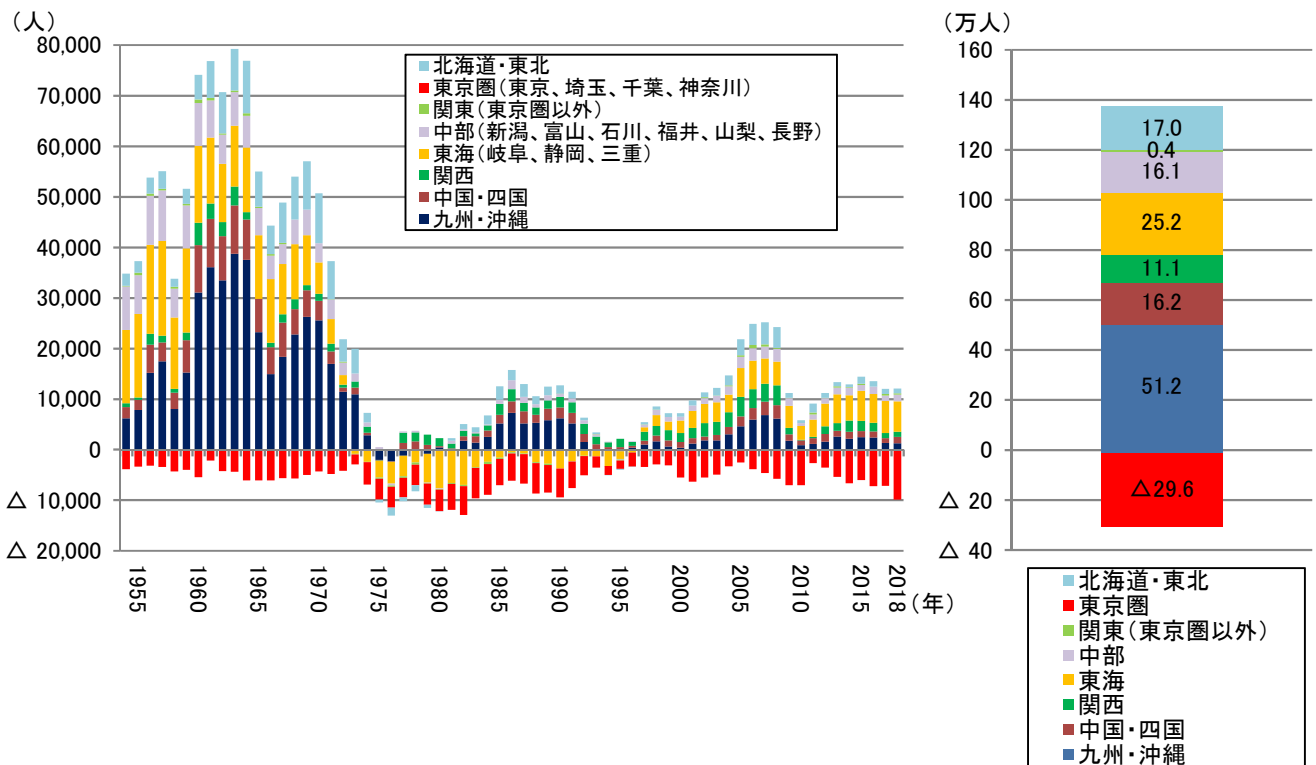


②本県と全国地域ブロック別の転出入の推移

- 全国地域ブロック別の人口移動の状況をみると、北海道・東北、東京圏以外の関東、中部、東海、関西、中国・四国、九州・沖縄の各地域に対しては転入超過であるものの、東京圏に対しては転出超過となっている。また、近年では、東京圏への転出超過数は拡大傾向にある（図 27）。
- 2018 年の人口移動をみると、男性は、15～29 歳で東海、関西、九州・沖縄などを中心に大幅な転入超過となっているものの、東京圏に対しては、20～24 歳、25～29 歳などで転出超過数が大きくなっている（図 28）。
- 女性は、15～29 歳で転入超過が大きくなっているものの、超過数は男性ほど大きくはない。一方で、東京圏への転出超過数は男性よりも大きく、特に大学卒業後の就職時における 20～24 歳において顕著となっている。

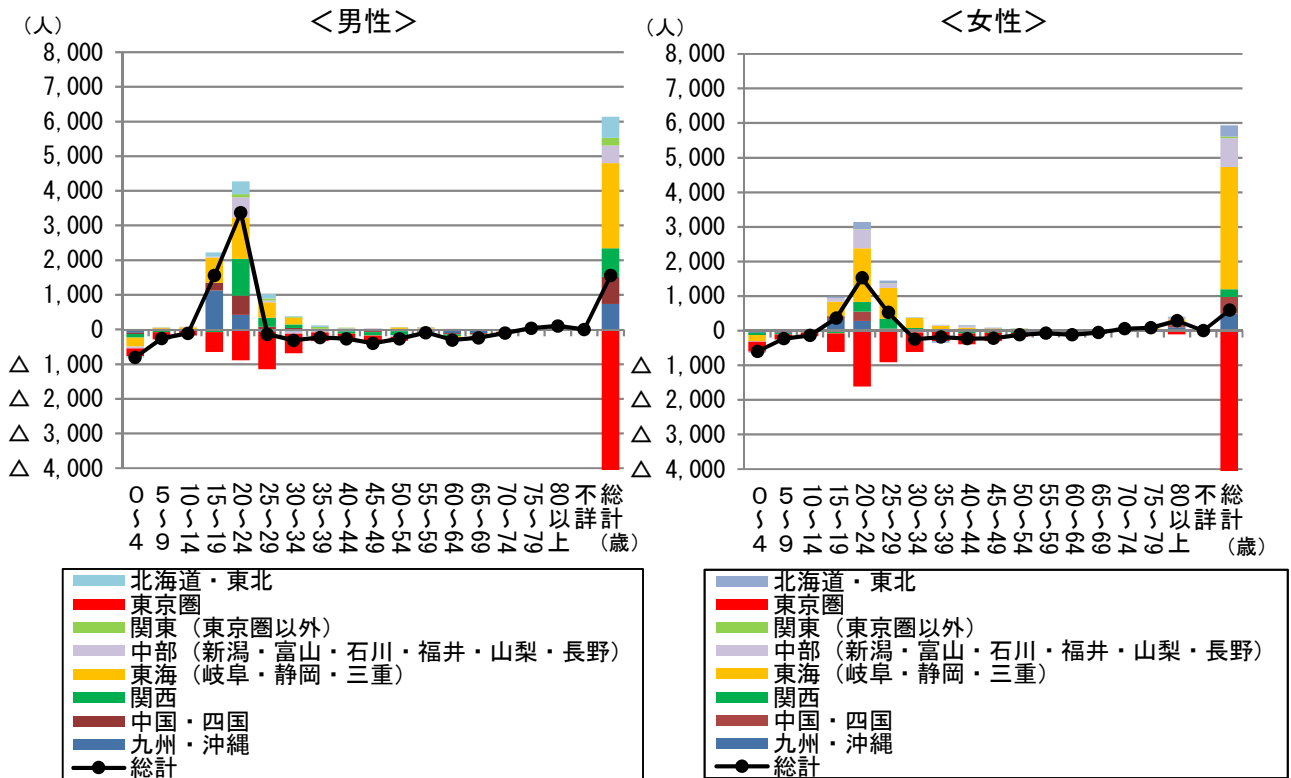
図 27 本県と全国地域ブロック別の転出入超過数の推移

※ 全国地域ブロック別の転出入超過数の累計（1954～2018 年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 28 本県の男女別・年齢階級別の人口移動状況（2018 年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(7) 若年層の東京圏への転出超過

① 県内大学在学学生・卒業生の就職に対する意識

- 本県が 2018 年度に実施した、県内大学の在学学生及び卒業生の就職実態や進学・就職に対する意識、考え方などを把握・分析するための調査（県内大学就職状況調査）によると、県内大学の在学学生が希望する勤務地については、男女ともに「愛知県内」（男性：44.5%、女性：56.9%）の割合が最も高く、次いで「どこでもよい」（男性：24.5%、女性：14.0%）、「東京圏」（男性：12.4%、女性：12.1%）の順となっている（図 29）。
- 希望する勤務地を選択した理由については、男女とも、「愛知県への愛着があるから」（男性：24.6%、女性：23.8%）、「実家から通勤することができるから」（男性：23.5%、女性：37.5%）が上位であるものの、「希望する職に就けるならば勤務地はどこでもよいから」（男性：14.6%、女性：13.9%）、「働く場所にこだわりがないから」（男性 19.1%、女性：13.5%）の割合も高くなっている（図 30）。
- 希望する将来の働き方については、愛知県内での勤務を希望する学生は、「こつこつと安定した仕事がしたい」（89.2%）、「仕事よりも余暇や家庭生活

を優先したい」(82.8%)などワーク・ライフ・バランスに関する項目が上位となっている。一方、東京圏での勤務を希望する学生は、「仕事を通して自己実現をしたい」(85.1%)、「常にキャリアアップ・スキルアップを心がけたい」(84.8%)などキャリア形成に関する項目が上位となっている(図31)。

＜県内大学在学生の就職に対する意識＞

図29 将来、どの地域で働くことを希望しているか

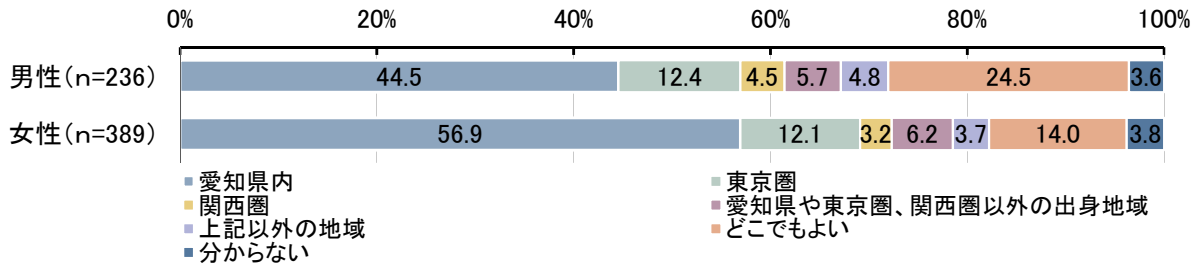


図30 なぜ、その地域を希望したのか

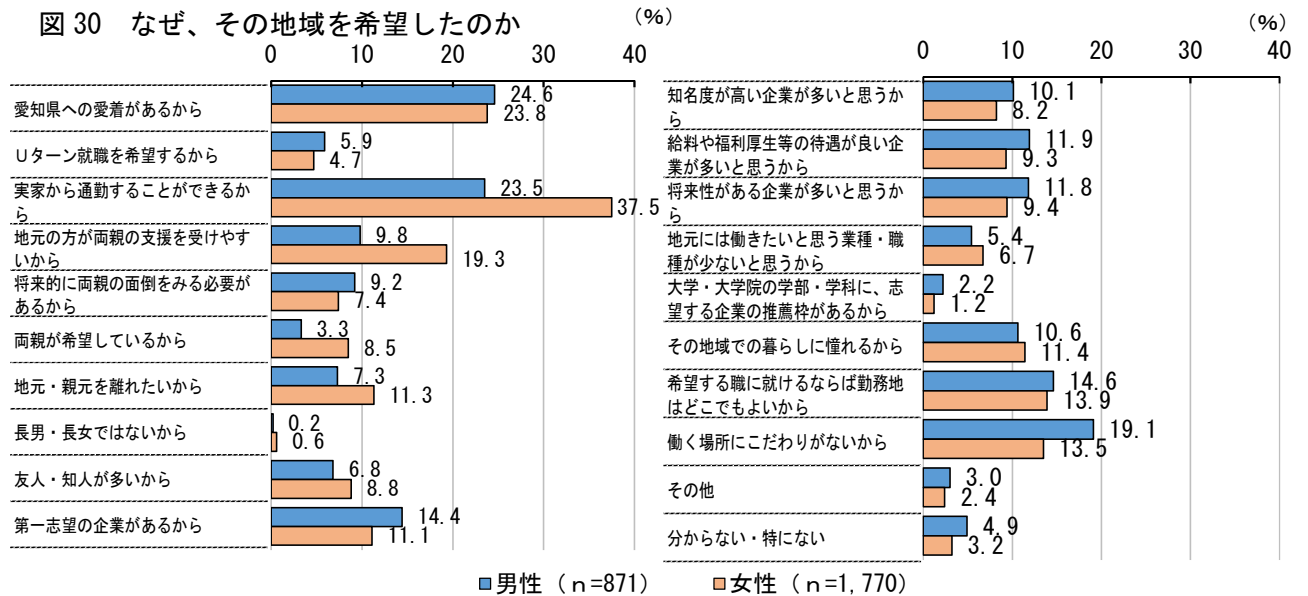
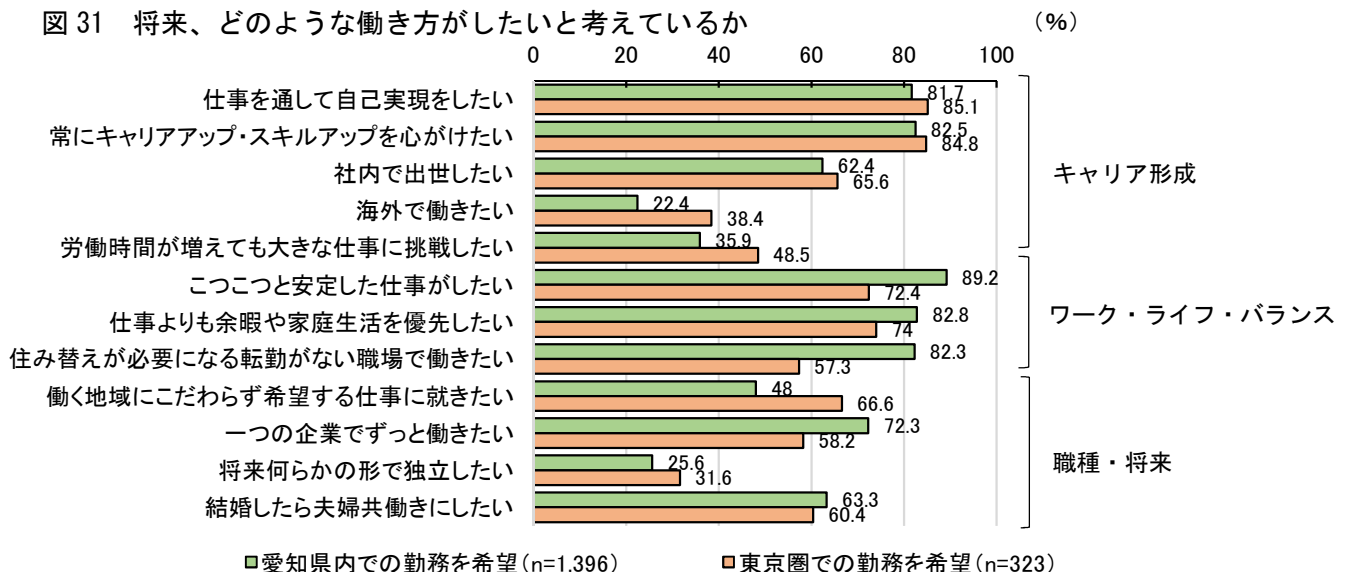


図31 将来、どのような働き方がしたいと考えているか



②若年女性の東京圏転出入への意識

- 本県が2017年度に実施した、若年女性の進学時や就職時の意識、現在の暮らしや仕事の満足度などを把握・分析するための調査（若年女性の東京圏転出入に関する意識調査）によると、大学等の進学先を選択した理由について、大学等への進学の際に東京圏に転出した女性については、「親元・地元を離れたかったから」（25.3%）の割合が最も高く、次いで、「学びたい学部・学科があった、学びたい教授・講師等がいたから」（21.3%）、「東京圏で暮らしたかったから」（14.7%）の割合が高くなっている（図32）。
- また、就職先を選択した理由については、愛知県の大学等を卒業した後、最初の就職の際に東京圏に転出した女性については、「やりたい仕事があったから」（47.6%）の割合が最も高く、次いで「親元・地元を離れたかったから」（14.3%）、「こだわりはなかった」（11.9%）、「仕事の内容に関わらず東京圏で暮らしたかったから」（9.5%）の割合が高くなっている（図33）。
- 東京圏へ転出する者の意識について、進学や就職など明確な目的で東京圏に転出する女性がいる一方で、親元から離れて東京暮らしをしてみたいなど、漠然とした東京への憧れで転出している女性も相当の割合で存在している。
- また、大学等の進学先を決める際に誰の意見を参考にしたかについては、愛知県内から転出していない女性は母親を相談相手としている割合が高くなっており、若年女性の定着を図るうえでは、母親がキーパーソンになっている（図34）。
- 就職当時のキャリア形成に対する考え方については、愛知県の大学等を卒業した後、最初の就職の際に東京圏に転出した女性は、転出していない女性に比べ、「キャリアアップ志向が強かった」（28.6%）、「キャリアアップ志向は強くなかったが、結婚・出産後も働き続けたかった」（38.1%）の割合が高くなっている（図35）。
- 働く環境について東京圏と愛知県を比較すると、東京圏では、「人があこがれるようなオフィスで働くことができる」（東京圏在住者：59.6%、愛知県在住者：18.3%）、「大きなプロジェクトやグローバルなビジネスに携わることができる」（東京圏在住者：63.4%、愛知県在住者：24.8%）、「転職・起業のチャンスが多い」（東京圏在住者：66.8%、愛知県在住者：30.7%）など、職場環境や仕事内容、活躍の機会に関する項目において愛知県を大きく上回っ

ている。一方、愛知県では、「職場と勤務地が近く、混雑も少ないなど通勤環境が良い」（東京圏在住者：20.3%、愛知県在住者：38.6%）、「仕事と生活のバランスがとりやすい」（東京圏在住者：23.5%、愛知県在住者：27.7%）など、通勤環境の良さやワーク・ライフ・バランスに関する項目において東京圏を上回っている（図 36）。

- 暮らす環境について東京圏と愛知県を比較すると、東京圏では、「最先端の文化・芸術や流行に触れることができる」（東京圏在住者：90.1%、愛知県在住者：37.1%）や「夜遅くても買い物や飲食、娯楽を楽しむことができる」（東京圏在住者：91.0%、愛知県在住者：42.6%）など、娯楽・文化に関する項目において愛知県を大きく上回っている。一方、愛知県では、「自動車でもどこへでも移動できる」（東京圏在住者：30.5%、愛知県在住者：81.2%）や「自然が豊か」（東京圏在住者：16.0%、愛知県在住者：56.4%）などの項目において東京圏を大きく上回っている（図 37）。

＜県内大学在学生の就職に対する意識＞

図 32 東京圏又は愛知県の大学等に進学した理由

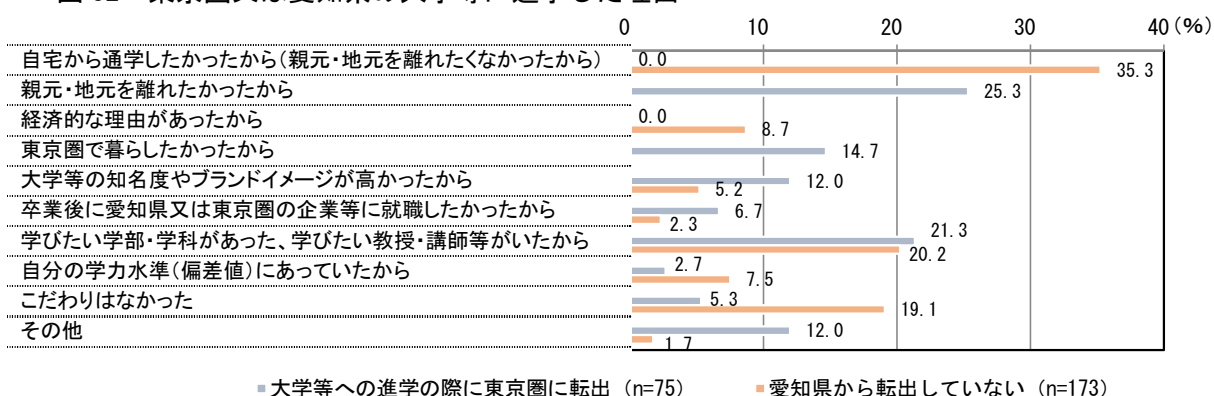


図 33 東京圏又は愛知県の企業等に就職した理由

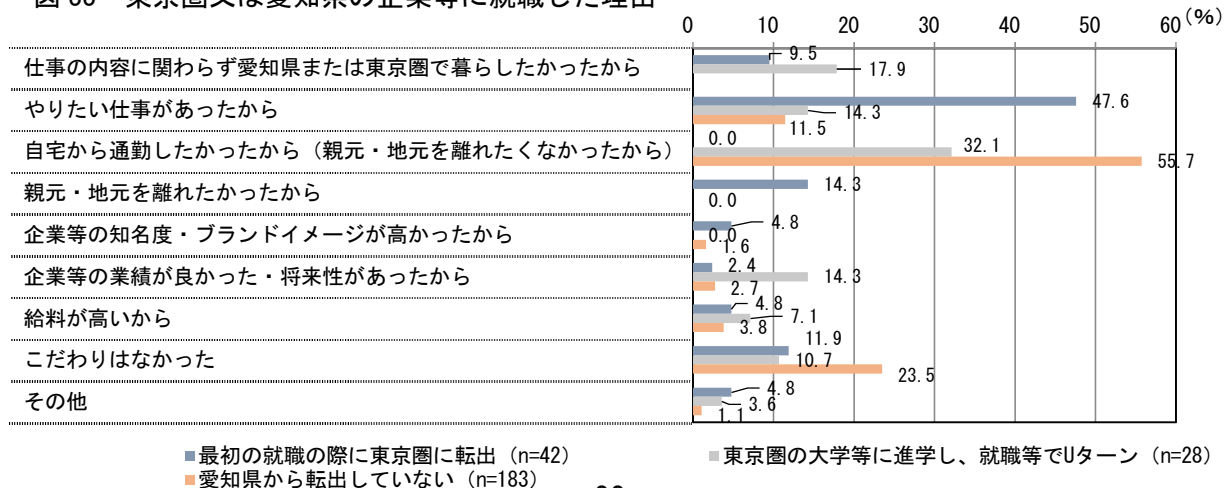


図 34 進学先を決める際に誰の意見を参考にしたか

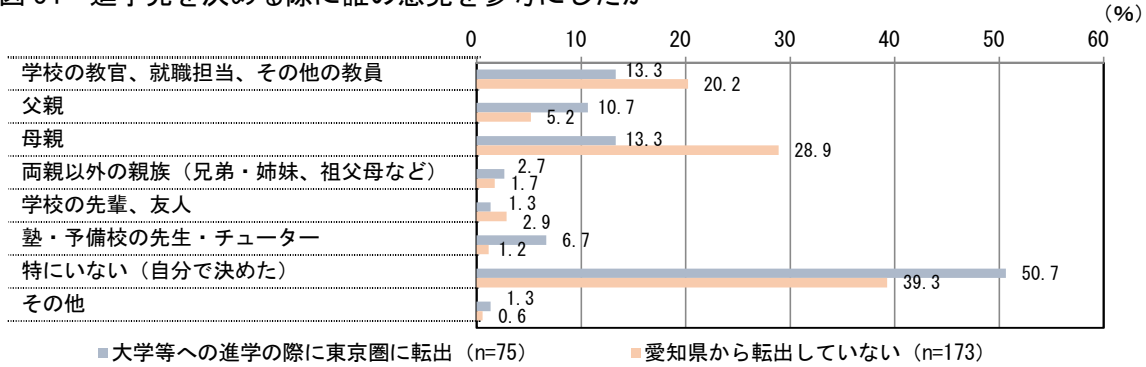


図 35 就職当時のキャリア形成に対する考え方

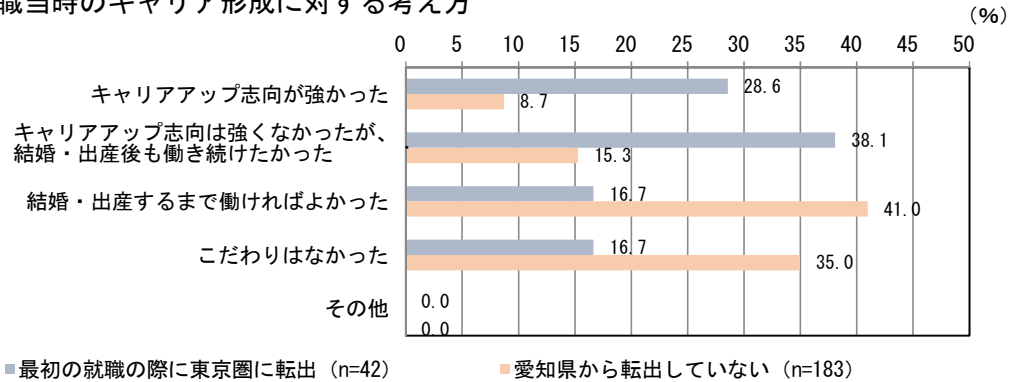


図 36 働く環境の評価

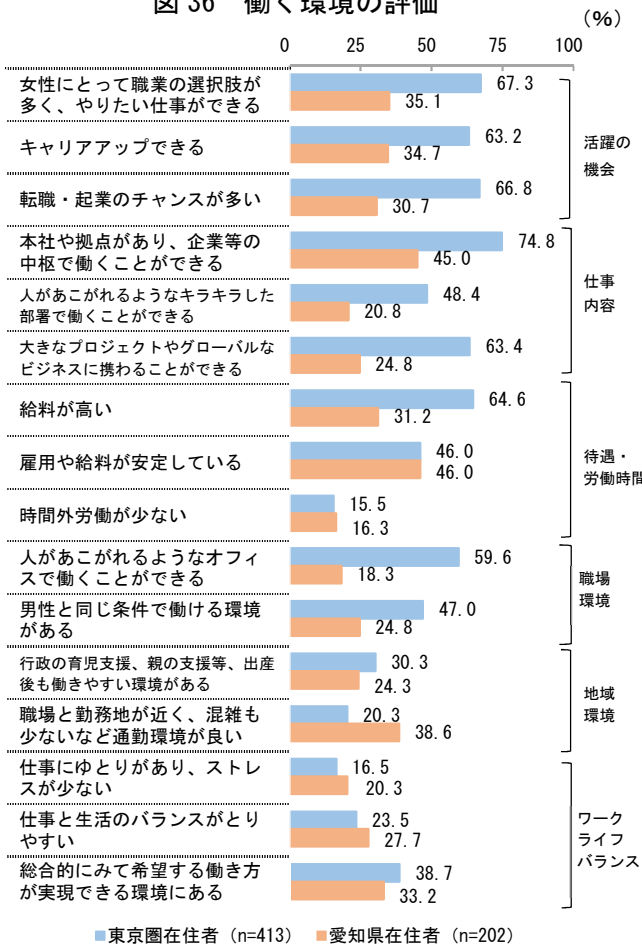
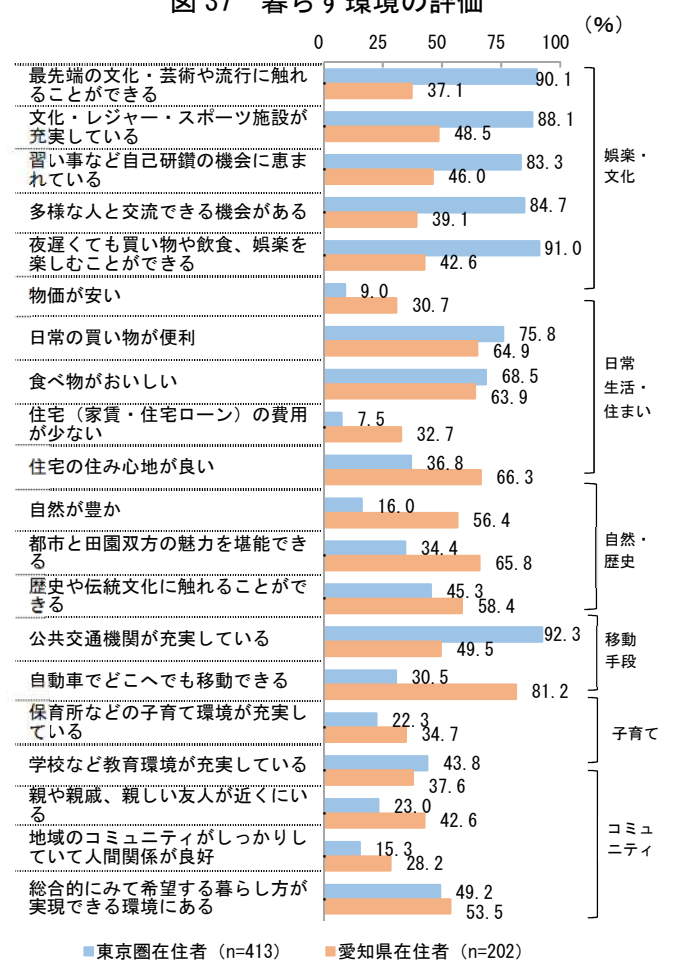


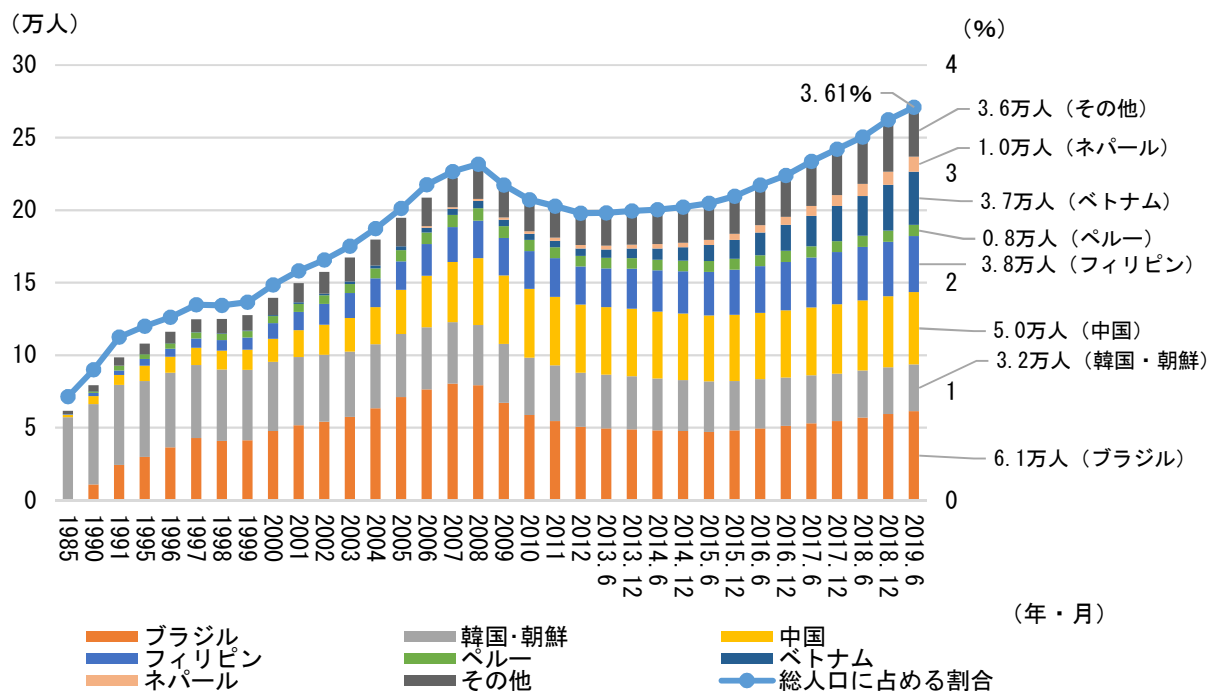
図 37 暮らす環境の評価



(8) 外国人の動向

- 本県の外国人人口は、2008年まではブラジル人を中心に増加を続けていたものの、リーマンショックによる経済環境の悪化により、一旦は減少に転じた。その後横ばいの状況が続き、2013年頃から再び増加に転じて以降、増加を続けている。近年では、中国、ベトナム、ネパール、フィリピン等のアジア圏からの転入が増加している（図38）。
- その結果、本県の外国人人口は、2019年6月末現在で27万3千人となっており、東京都に次いで全国で2番目に多く、本県の総人口の3.61%を占めている。国籍別にみると、ブラジル人が最も多く、次いで中国人、フィリピン人、ベトナム人、韓国・朝鮮人、ネパール人の順となっている。
- 外国人人口の推移を在留資格別にみると、永住者が最も多いものの、近年では、定住者や技能実習等が大きく増加している。特に技能実習等については、2019年6月末現在で42,557人と、5年前と比較して2倍以上に増加しており、全国最多となっている（図39）。
- 一方、本県の公立学校における日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は、9,100人と全国最多となっており、2番目に多い神奈川県の上を2倍以上となっている。特に小学校、中学校における児童生徒数が突出している（図40）。

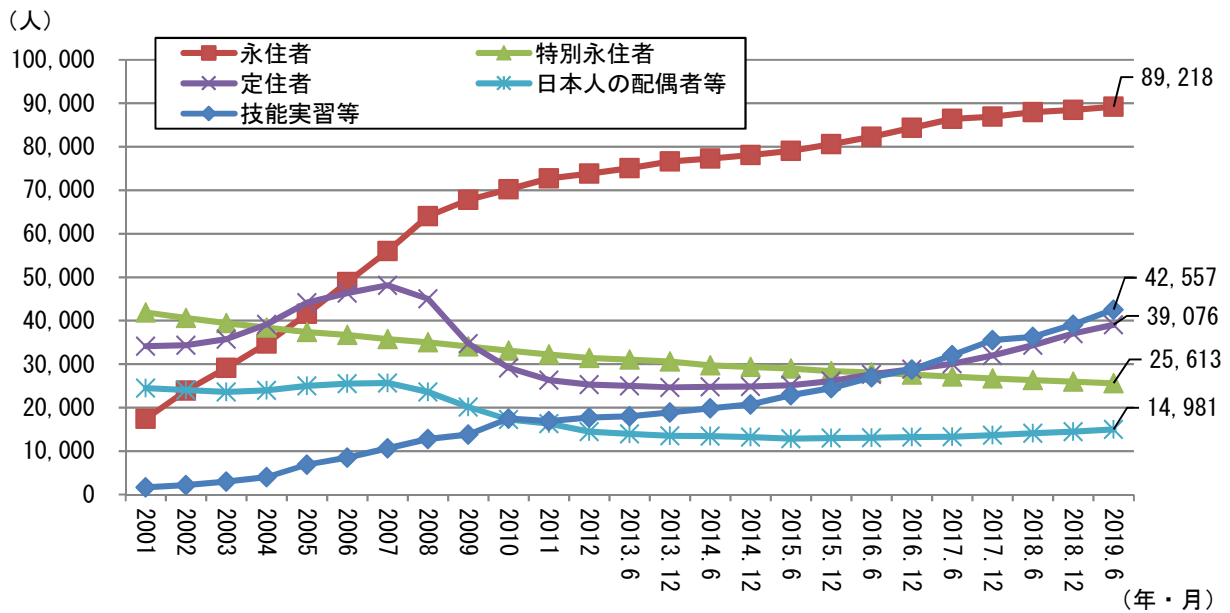
図38 本県の国籍別の外国人人口と全人口に占める割合の推移



出典：外国人人口は、法務省「在留外国人統計」（2011年以前は法務省「登録外国人統計」）

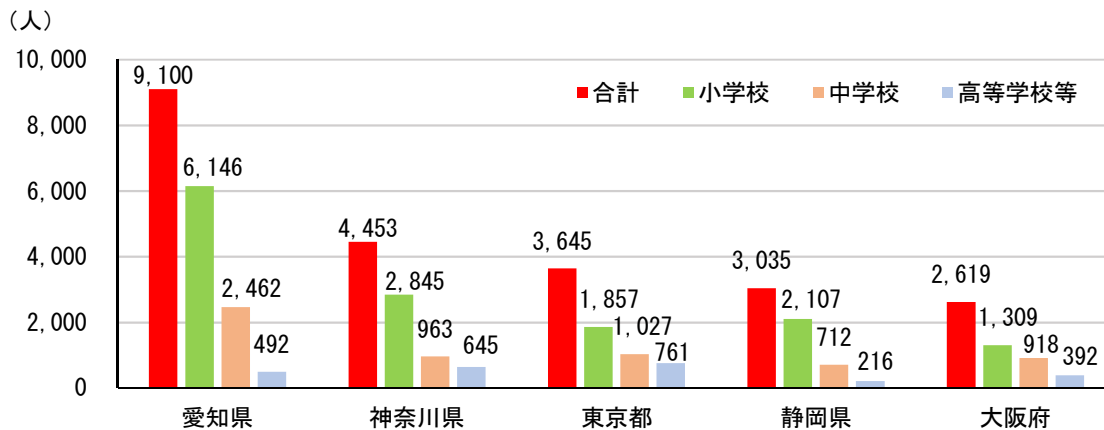
※ 2012年以降はグラフの横軸の間隔が2011年以前と異なる。

図 39 本県の在留資格別の外国人人口の推移



出典：外国人人口は、法務省「在留外国人統計」（2011年以前は法務省「登録外国人統計」）
 ※「技能実習等」は、技能実習各号と特定活動の計、2012年以降はグラフの横軸の間隔が2011年以前と異なる。

図 40 公立学校における日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数



出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況に関する調査（平成30年度）」
 ※ 高等学校等は、高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校の計

（9）地域別の人口動向

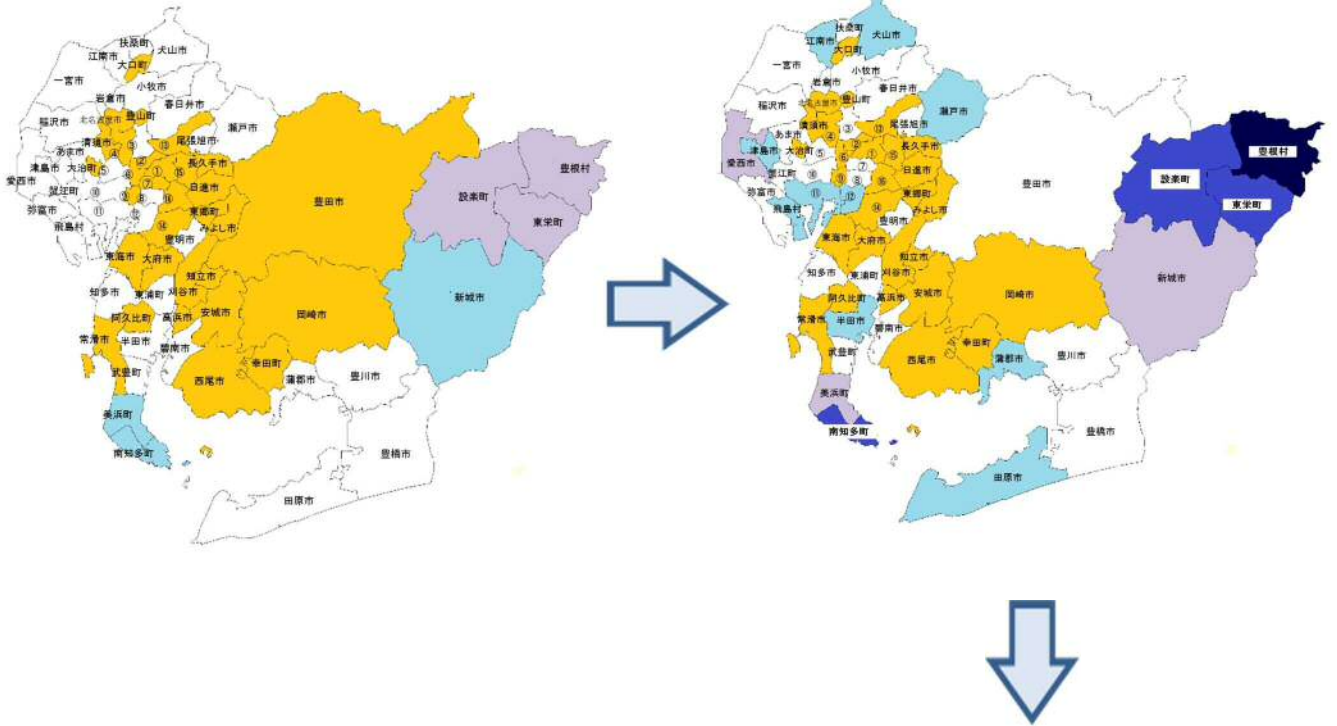
①市町村別推計人口

- 社人研が2018年に公表した市町村別推計人口をもとに、市町村別の将来人口推計を見ると、名古屋市のベッドタウンである尾張東部地域や製造業が集積する西三河地域などでは、2045年頃でも2015年の人口を上回る市町村もあると見込まれている（図41）。
- 一方で、三河山間地域や知多半島南部などでは、人口減少が急速に進むことが見込まれている。

图 41 市町村別将来人口推計（2015 年を 100 とした比較）

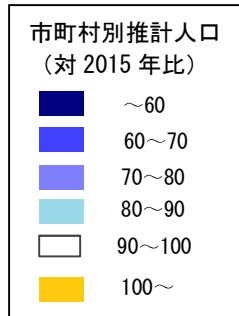
2025 年

2035 年



2045 年

- 名古屋市
- ① 千種区 ⑨ 熱田区
 - ② 東区 ⑩ 中川区
 - ③ 北区 ⑪ 港区
 - ④ 西区 ⑫ 南区
 - ⑤ 中村区 ⑬ 守山区
 - ⑥ 中区 ⑭ 緑区
 - ⑦ 昭和区 ⑮ 名東区
 - ⑧ 瑞穂区 ⑯ 天白区



出典：国立社会保障・人口問題研究所

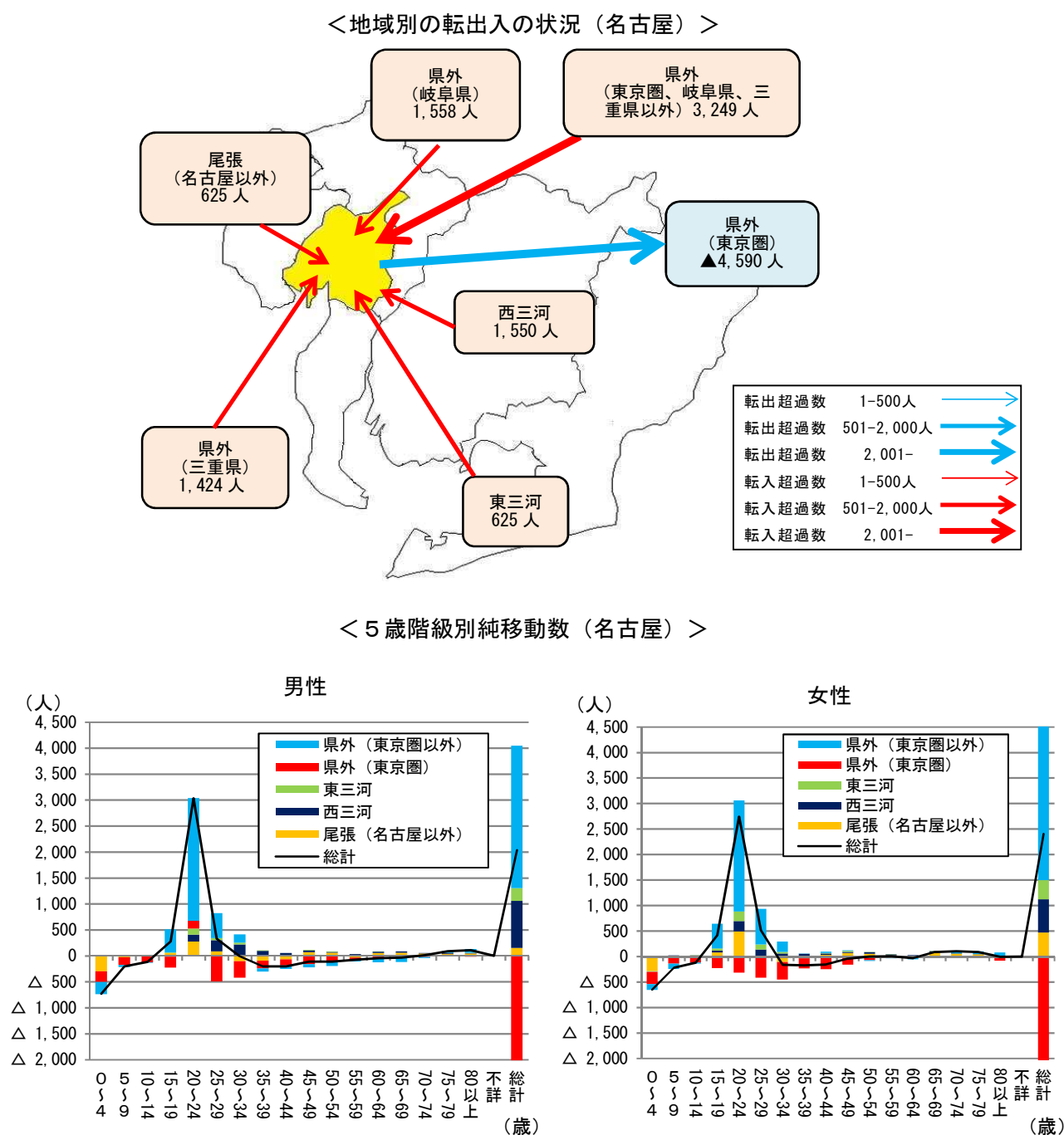
「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年（2018 年）推計）」

②地域別の転出入の状況

<名古屋市>

- 2018年における名古屋市の転出入は、4,441人の転入超過となっている。東京圏以外は、県内外全ての地域に対して転入超過となっている（図42）。
- 男女ともに、20～24歳の若者層を中心に転入超過となっており、特に東京圏以外の県外からの転入が多くなっている。

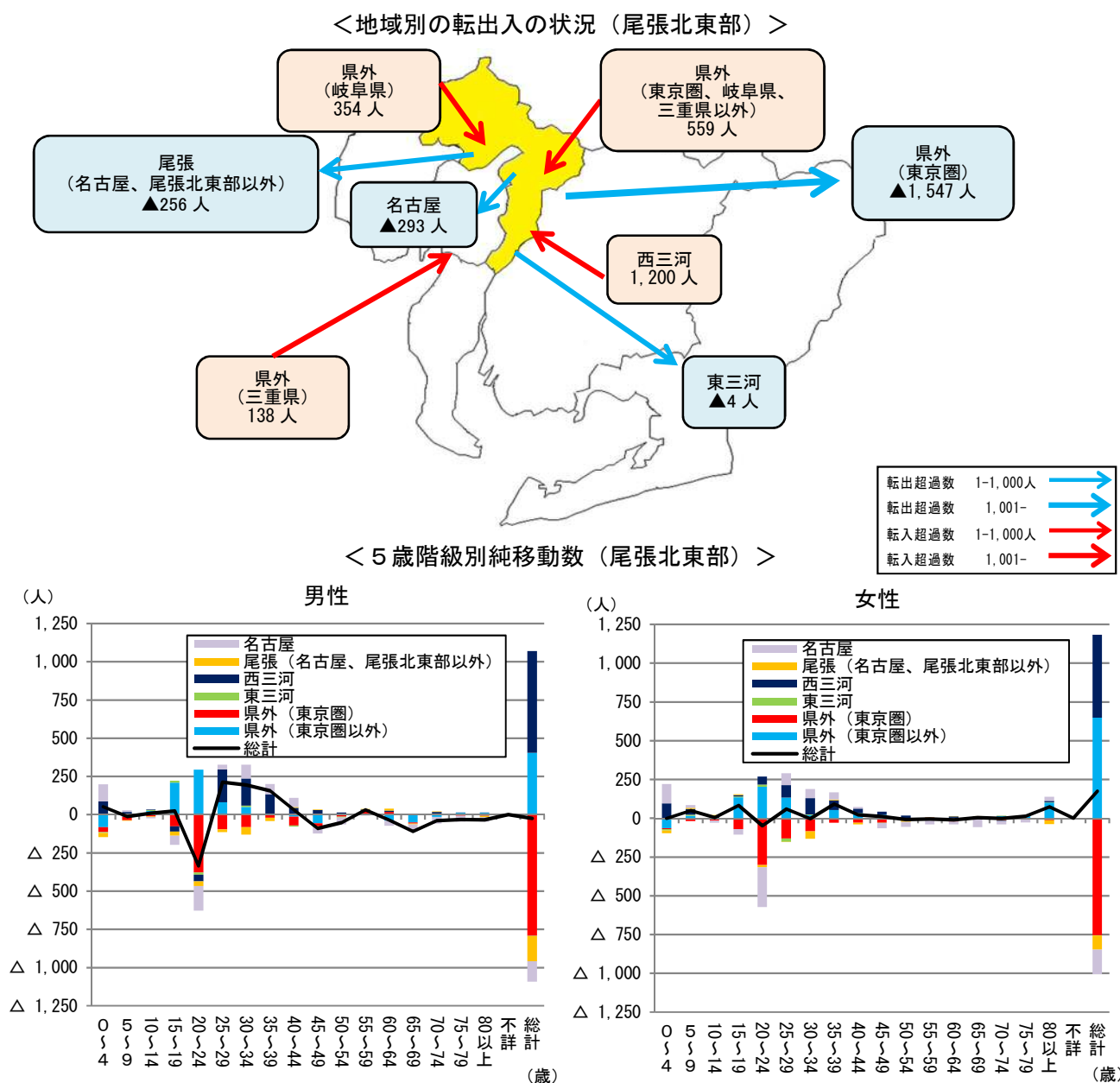
図42 名古屋市における転出入の状況（2018年）



<尾張北東部地域>

- 2018年における尾張北東部地域の転出入は、151人の転入超過となっている。西三河、東京圏以外の県外に対して転入超過、名古屋、尾張、東三河、東京圏に対しては転出超過となっている（図43）。
- 男性については20～24歳で大きく転出超過となっているものの、25～39歳で転入超過となっている。一方、女性については20～24歳で転出超過となっているものの、15～19歳、25～29歳、35～39歳で転入超過となっている。転入元としては、男性については西三河が多く、女性については東京圏以外の県外が多くなっている。

図43 尾張北東部地域における転出入の状況（2018年）

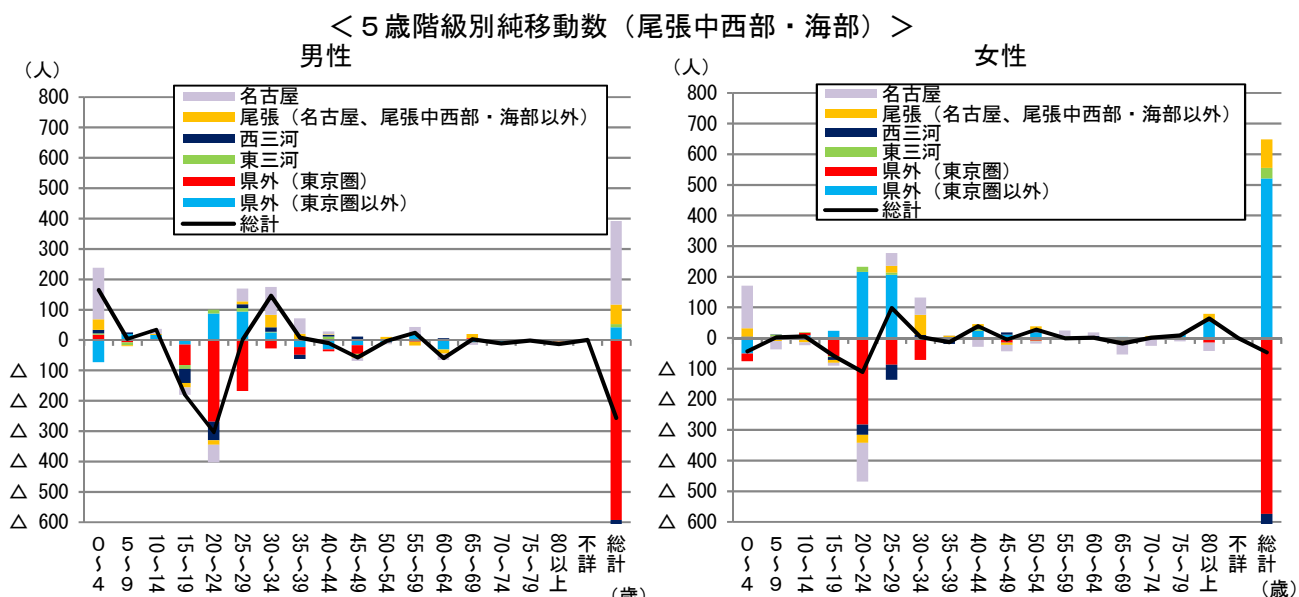
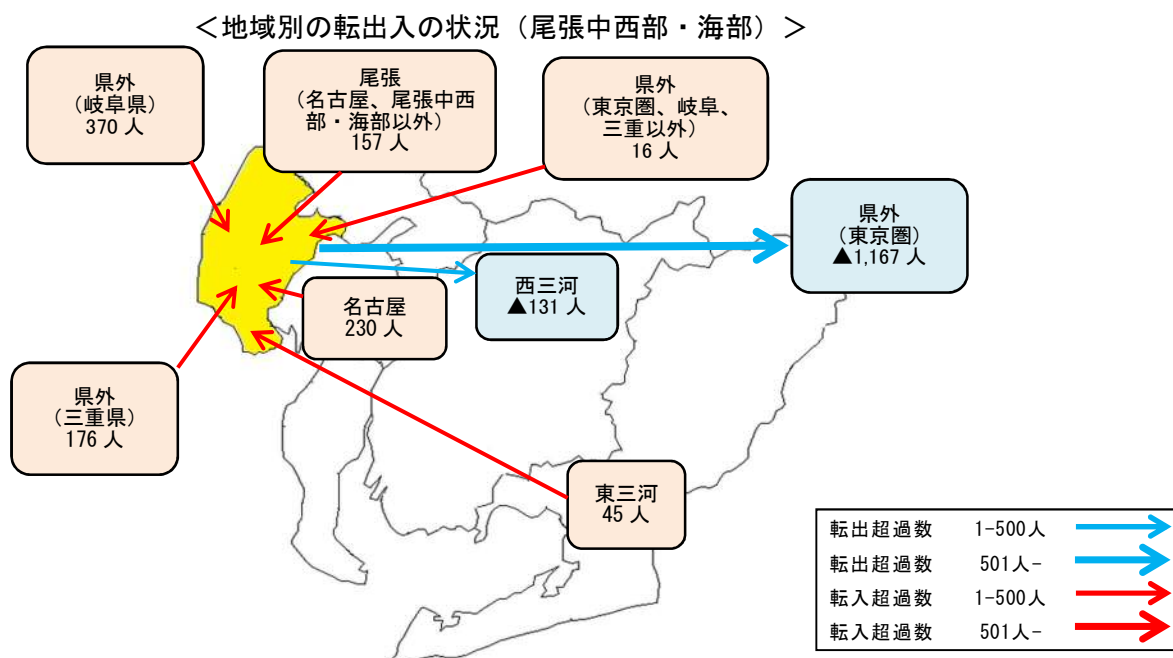


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

<尾張中西部・海部地域>

- 2018年における尾張中西部・海部地域の転出入は、304人の転出超過となっている。名古屋、尾張、東三河、東京圏以外の県外に対して転入超過、西三河、東京圏に対しては転出超過となっている（図44）。
- 男女ともに、15～24歳を中心に転出超過となっている一方、男性は30～34歳、女性は25～29歳の転入超過が大きくなっている。男性は名古屋からの転入超過、女性は東京圏以外の県外からの転入超過が大きくなっている一方、男女ともに東京圏への転出超過が大きくなっている。

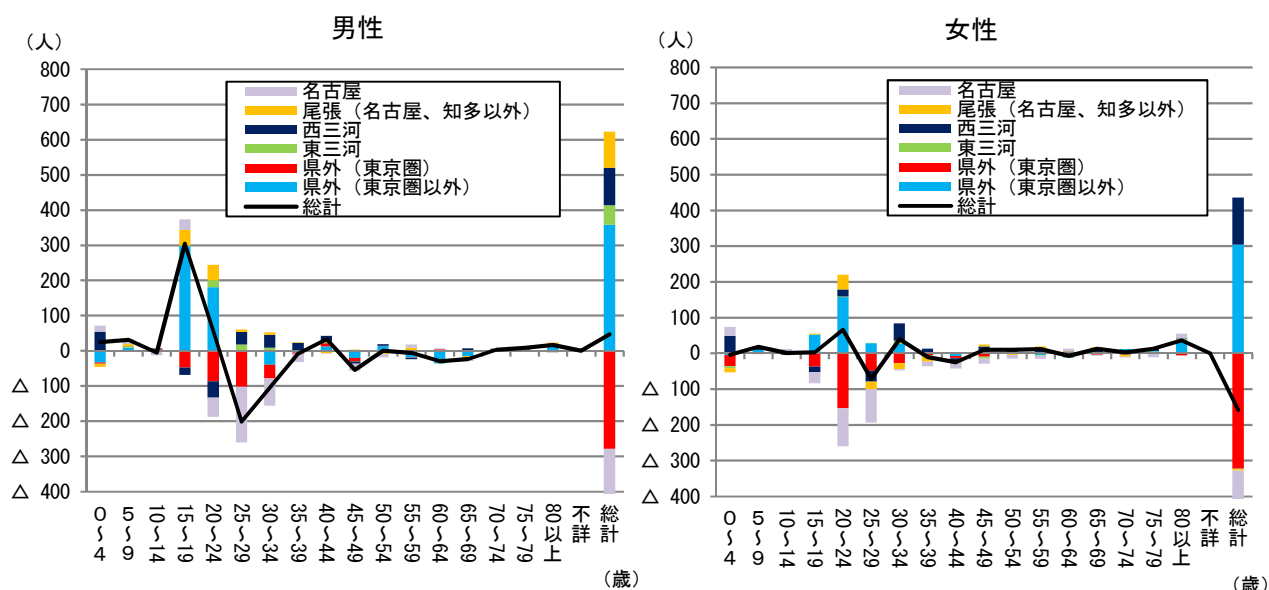
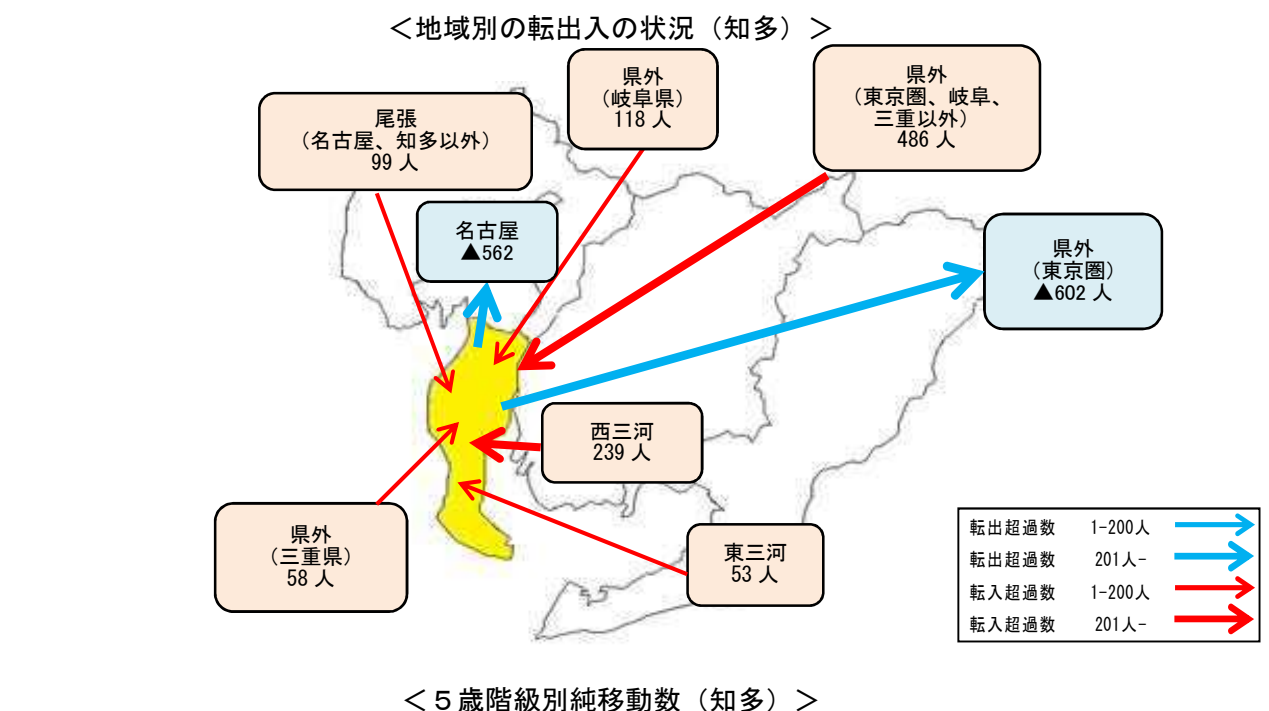
図44 尾張中西部・海部地域における転出入の状況（2018年）



<知多地域>

- 2018年における知多地域の転出入は、111人の転出超過となっている。尾張、西三河、東三河、東京圏以外の県外に対して転入超過、名古屋、東京圏に対しては転出超過となっている（図45）。
- 男性は15～24歳を中心に転入超過となっているものの、25～34歳が転出超過となっている。女性は25～29歳を中心に転出超過となっている。男女ともに東京圏以外の県外からの転入超過が大きくなっている一方、名古屋、東京圏への転出超過が大きくなっている。

図45 知多地域における転出入の状況（2018年）

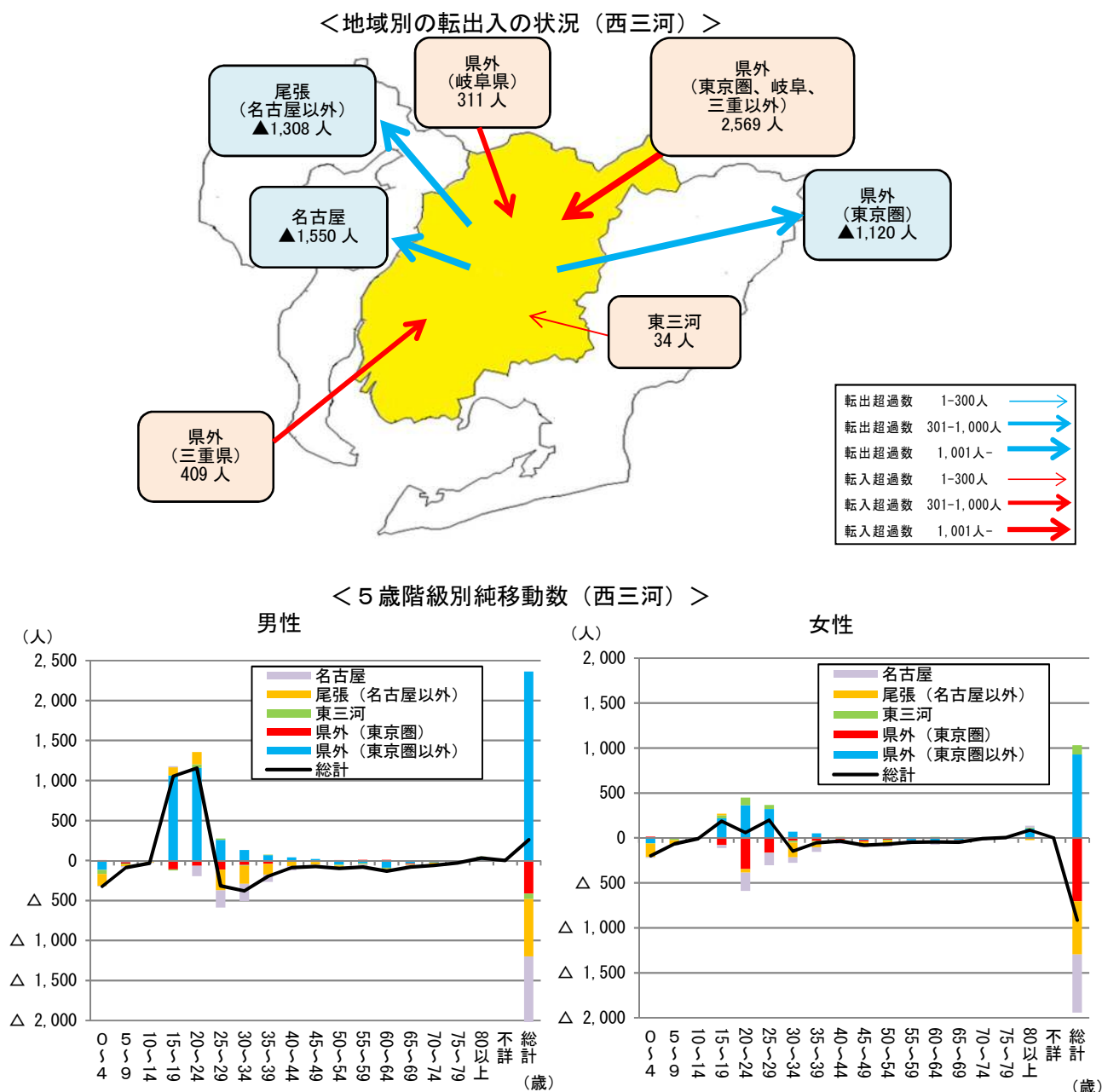


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

<西三河地域>

- 2018年における西三河地域の転出入は、655人の転出超過となっている。東三河、東京圏以外の県外に対して転入超過、名古屋、尾張、東京圏に対しては転出超過となっている（図46）。
- 男性は、15～24歳を中心に大幅な転入超過、25～29歳以降は転出超過傾向となっている。女性は、15～29歳が転入超過、30～34歳以降は転出超過傾向となっている。男女ともに東京圏以外の県外からの転入超過が大きくなっている一方、名古屋、尾張、東京圏への転出超過が大きくなっている。

図46 西三河地域における転出入の状況（2018年）

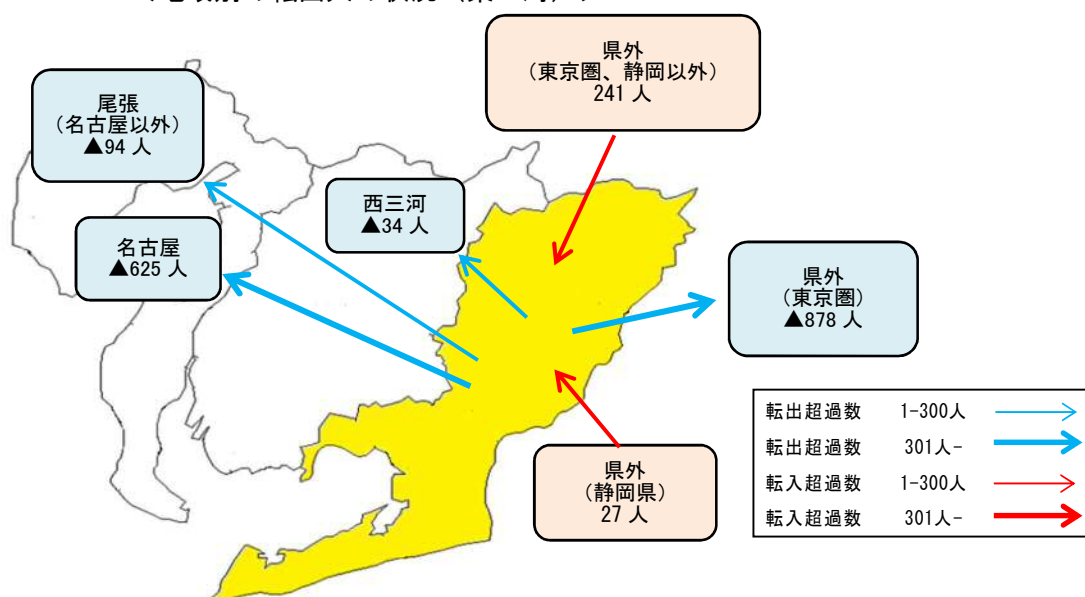


<東三河地域>

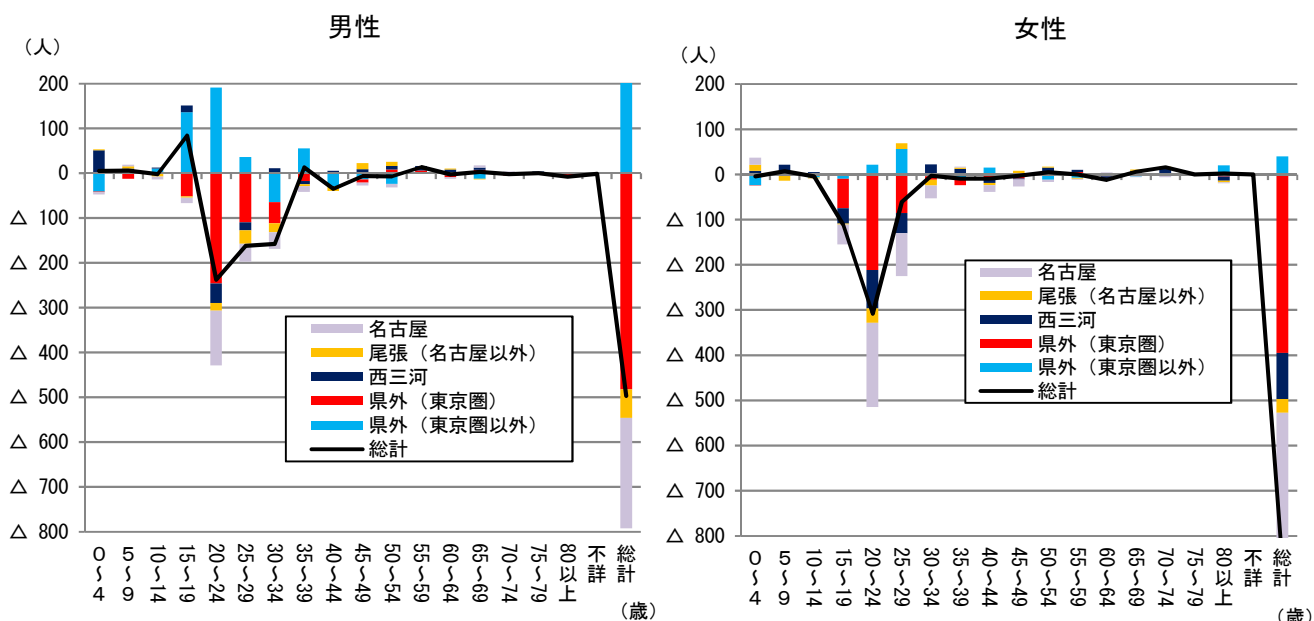
- 2018年における東三河地域の転出入は、1,363人の転出超過となっている。東京圏以外の県外に対して転入超過、名古屋、尾張、西三河、東京圏に対しては転出超過となっている（図47）。
- 男女ともに、20～29歳を中心に転出超過となっており、名古屋及び東京圏への転出超過が大きくなっている。

図47 東三河地域における転出入の状況（2018年）

<地域別の転出入の状況（東三河）>



<5歳階級別純移動数（東三河）>

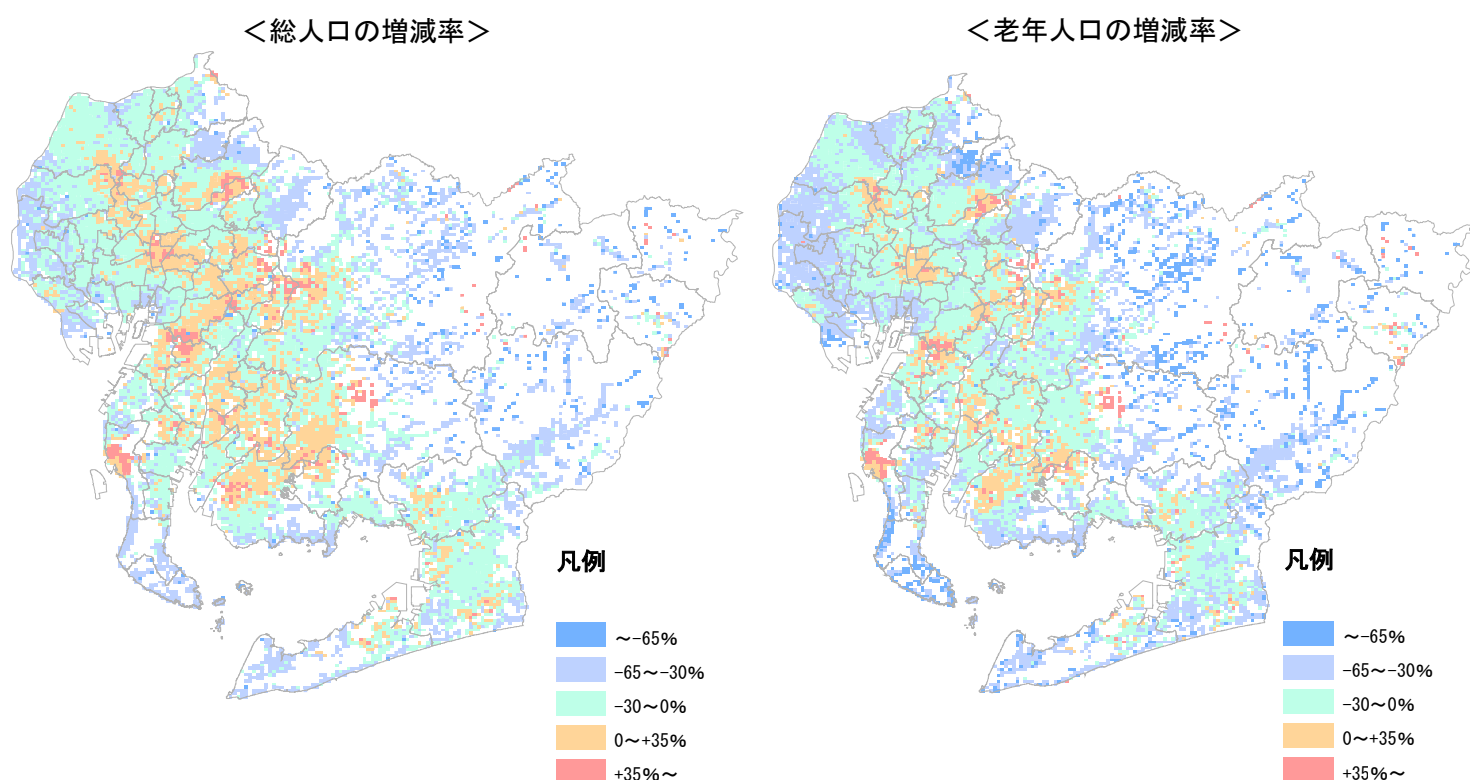


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③メッシュ（マス目）での人口推計

- 社人研の推計によると、本県の人口は2045年には689万9千人まで減少するものと推計されている。多くの市町村において人口が減少していく一方で、人口が増加する市町村もあるが、こうした人口の動きは、市町村の行政区分単位で均一に変化していくものではなく、地域ごとに様々なかたちで変化していくことが想定される。
- 本県では、2015年の国勢調査の500mメッシュ別人口をもとに、2045年時点のメッシュ毎の人口増減を推計した。この推計を見ると、ほとんどのメッシュ（全体の77.4%）において人口が減少しているものの、中区、守山区北部や緑区南部など名古屋市の一部、常滑市や大府市などの知多地域の一部、岡崎市や西尾市、みよし市、幸田町などの西三河地域の一部においては、2015年に比べて35%以上人口が増加するメッシュもみられる。
- また、老年人口の増減を見ると、県全体としては2015年と比較して増加していくものの、多くのメッシュにおいては老年人口が減少するものと推計される。老年人口が増加するメッシュは、総人口が増加するメッシュとほぼ一致しており、限られた地域において、老年人口が急激に増加していくことが推測される（図48）。

図48 500mメッシュ増減率 [2015⇒2045年]



(10) 県外在住者の移住に対する意識

- 2019年度に本県が実施した調査（次期「人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る基礎調査）によると、県外在住者のうち、移住について興味がある者（「興味がある」、「やや興味がある」の合計）の割合は35.0%となっている（図49）。
- 仮に移住することになった場合に、移住先で重視する仕事の条件（「重視している」と「やや重視している」の合計）については、「仕事と生活のバランスがとりやすいこと」（89.9%）や「仕事にゆとりがあり、ストレスが少ないこと」（88.4%）といったワーク・ライフ・バランスに関する項目の割合が高く、次いで「雇用や給料が安定していること」（85.6%）、「やりたい仕事ができること」（82.1%）などの割合が高い（図50）。
- また、移住先で重視する生活の条件（「重視している」と「やや重視している」の合計）については、「日常の買い物が便利なこと」（90.9%）、「食べ物がおいしいこと」（87.0%）、「物価が安いこと」（86.7%）、「住宅（家賃・住宅ローン）の費用が少ないこと」（86.6%）といった日常生活・住まいに関する項目が上位となっている（図51）。
- 愛知県への移住についてどう思うかについては、「既に、愛知県への移住を準備している」が0.3%、「愛知県への移住を検討してもいい」が7.5%、「現在は考えられないが、将来的には愛知県への移住を検討してみたい」が12.0%となっている（図52）。
- 仮に愛知県の関係人口となる場合、愛知県とどのような関わりを持ちたいかについては、「愛知県内を巡る現地ツアーへの参加」（28.0%）が最も割合が高く、次いで「お試し居住などの宿泊体験」（24.0%）、「地域の祭りや伝統行事、イベントへの参加」（20.3%）の割合が高くなっている（図53）。

図49 移住について興味があるか

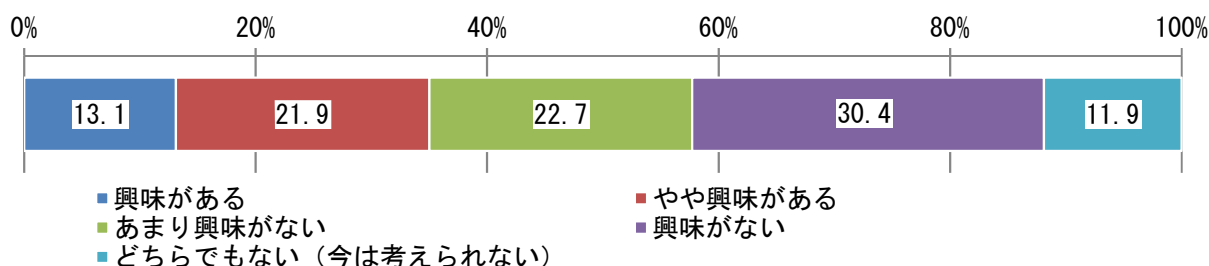


図 50 移住先での「仕事」において重視する条件 (%)

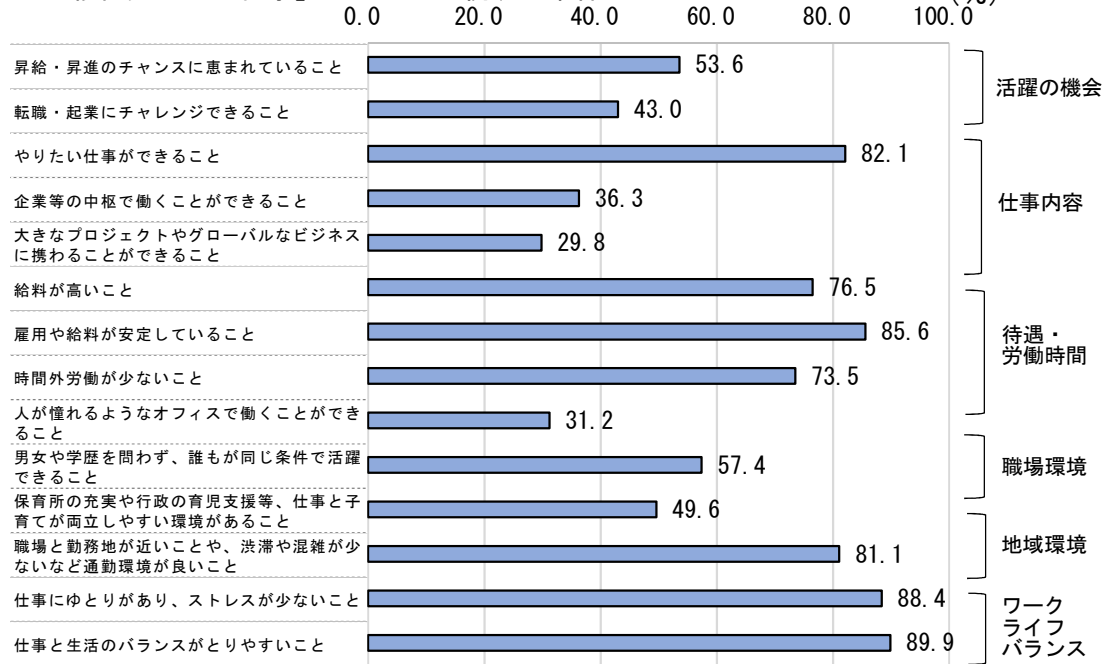


図 51 移住先での「生活」において重視する条件 (%)

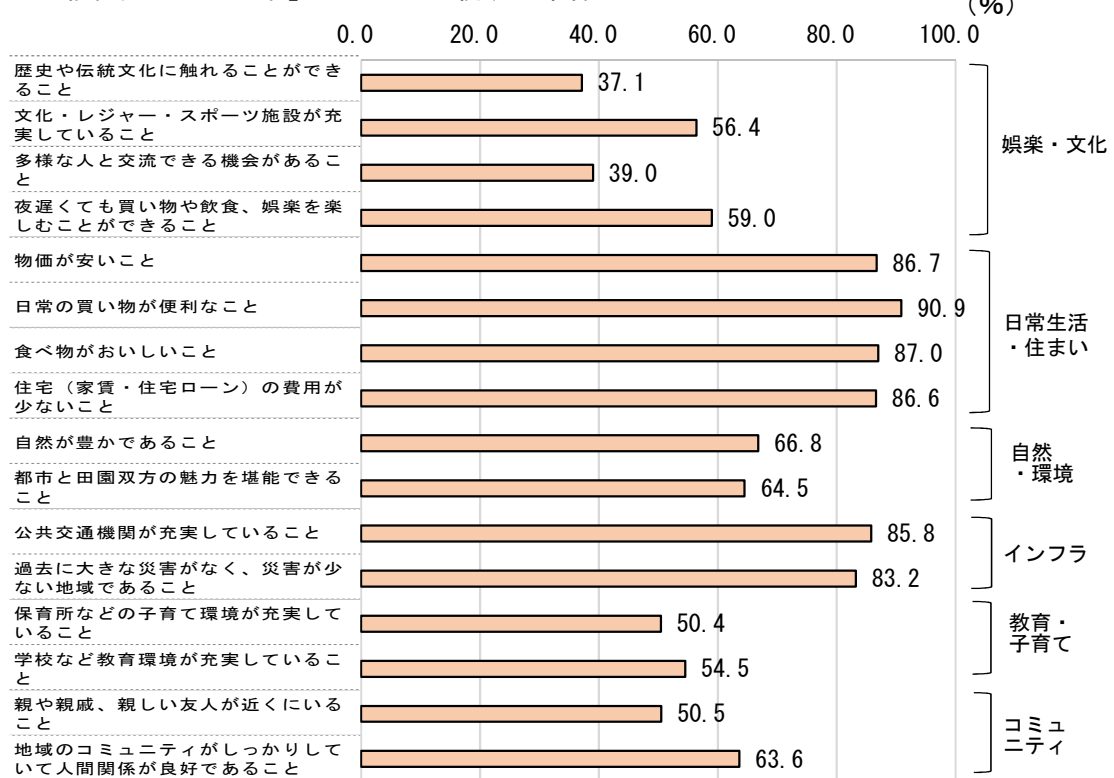


図 52 愛知県への移住についてどう思うか

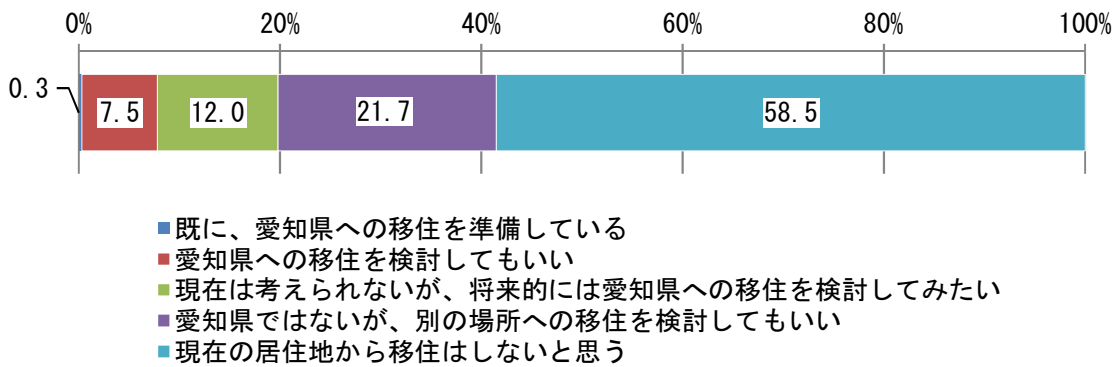
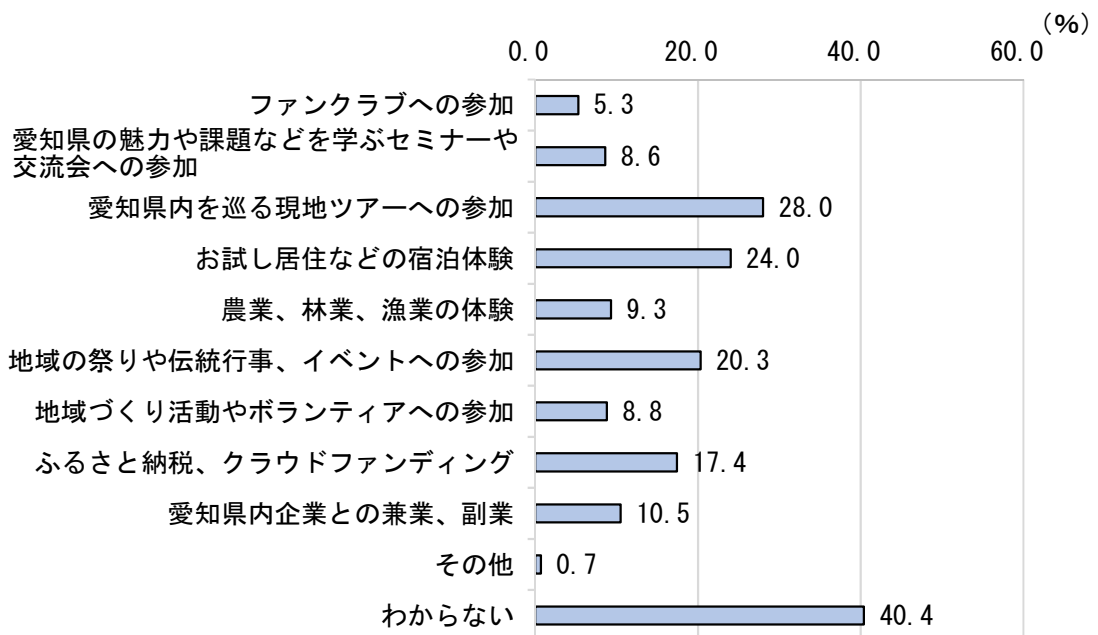


図 53 (仮に愛知県の関係人口となる場合) 愛知県とどのような関わりを持ちたいか



出典：愛知県「次期「人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る基礎調査」

2. 人口の動向を踏まえた今後の課題

(1) 人口の自然増減の視点から

- 本県は、全国に比べれば平均初婚年齢は若く、未婚率も低い状況にあるものの、いずれも上昇傾向にあり、晩婚化の傾向が進んでいる。
- また、合計特殊出生率は、大都市圏としては高く、全国平均を上回る状況にあるものの、県内市町村別に見ると差があり、特に名古屋都心部では低い状況にある。また、2003年の1.32を底に緩やかな上昇傾向にあったが、近年は足踏み状態にある。
- 本県の自然増減は、2017年から死亡数が出生数を上回る自然減の状況に転じた。出生数が減少傾向で推移し、高齢者数も大きく増加している中で、自然減は今後さらに拡大していくことが見込まれ、人口規模を維持していくためには、少子高齢化の影響をできるだけ緩やかなものとしていく必要がある。
- こうした中、本県が行った「少子化に関する県民意識調査」の結果を見ると、独身者の結婚に対する意識は5年前と比較して低下しており、また、理想の子ども数や今後持つつもりの子どもの数も減少していることに留意する必要がある。
- また、本県は男性人口に比べて女性人口が少なく、特に製造業の集積が高い西三河地域などでは、20～30歳代の男性比率が3割以上高くなっている地域もあるなど、男女比がアンバランスな状況にある。このため、未婚率の上昇やそれに伴う少子化の進行など、本県の持続的な発展に影響をもたらす懸念がある。
- このほか、2025年には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となることや、団塊ジュニア世代が2035年から2040年までの間に65歳を迎えることなどに伴い、支援を必要とする高齢者の数も急激に増加していくことが見込まれ、こうした医療や介護ニーズの増大に対する受け皿の整備や健康寿命の延伸、年を重ねても地域の中で活躍できる社会づくりなどを進める必要がある。

(2) 人口の社会増減の視点から

- 本県の人口の転出入は、10代後半から20代の若年層を中心に、2万人程度

の転入超過が続いている。しかし、日本人と外国人の区分で見ると、日本人の社会増加数は縮小傾向にある一方で、外国人の社会増加数は拡大傾向にある。これまで本県の外国人人口は、経済状況の変化の影響を大きく受けて推移してきたが、今後は、外国人の増加を、単に就業者の増加と捉えるだけでなく、生活者としていかに地域に定着してもらうのかという視点に立ち、生活環境の整備や日本語学習の充実など、多文化共生社会の実現に向けた取組を進める必要がある。

- また、東京圏に対しては若年層を中心に一貫して転出超過が続いており、転出超過数は年々拡大している。本県の調査では、東京圏での勤務を希望する大学生は、仕事を通じた自己実現やキャリアアップ・スキルアップなどへの関心が高いことから、こうした意欲のある若者がチャレンジできる産業の育成や集積を進めるとともに、学生の起業支援などを進めることが重要である。
- 加えて、東京圏への転出超過数は、男性よりも女性の方が大きく、特に大学卒業後の就職時における 20 代前半において顕著となっている。本県の調査では、女性から見て東京圏は、職業の選択肢が多いことや、転職・起業のチャンスも多いこと、最先端の文化・芸術や流行に触れることができることなどの評価が高いことから、女性の働きやすい環境や女性を引きつける魅力の向上・発信を行うとともに、東京圏にはない本県の住みやすさを発信することにより、本県への定着や東京圏からの還流を促進する必要がある。

(3) 地域構造の視点から

- 社人研の推計によると、名古屋市及びその周辺や西三河地域のような引き続き人口増加が見込まれる地域がある一方、海部地域や東三河地域では既に人口減少が始まっているなど、地域により状況は大きく異なっている。人口減少が進行すれば、公共サービスや生活サービスを提供するための人口規模の維持が困難となり、集落機能の弱体化や地域活力の低下につながるおそれがある。こうした地域では、移住・定住の増加を図るとともに、地域を支える人材を確保するため、「関係人口」の創出・拡大などの新しい視点も取り入れながら、地域の活力を高めていく必要がある。
- また、本県の人口は将来的には減少していくものの、減少の幅は地域ごとに異なっており、中には 2045 年まで人口が増加する地域も見られる。そうした中で、老年人口は、県全体としては 2045 年まで増加を続けるものの、人口増

加が続く地域と人口減少が進む地域では、今後の老年人口の推移に大きなばらつきが生じることが見込まれており、そうしたことにも留意しつつ、高齢者が生活を維持していくための医療や介護、交通手段の確保、住宅対策などに早急に取り組んでいく必要がある。

3. めざすべき方向と人口の将来展望

- わが国の人口は、2008年の1億2808万人をピークに減少に転じているが、その一方で、東京圏への人口集中は戦後一貫して続いている。また、東京圏への転入超過数は増加傾向にあり、2018年には13万6千人となっている。その多くは10代から20代の若者世代であり、将来、結婚して子どもを産み育てる世代である。さらに、近年では女性の転入超過数が増加傾向にあることに留意する必要がある。
- 東京圏は厳しい住宅事情や子育て環境などから、出生率が低い状況にあり、東京圏に若い世代が集中することによって、わが国全体の人口減少に拍車をかけている。そのため、わが国が継続的な発展をしていくためには、東京一極集中の流れを変えていくことが不可欠である。
- こうした中、日本一の産業県である本県は人口増加を続けている数少ない県であり、引き続き、わが国の成長をけん引していくことが求められている。一方で、人口が増加を続けているものの、東京圏に対しては転出超過であることや、自然増減については減少局面に転じていることなどの課題があり、こうした課題に対応していく必要がある。
- **愛知の強みをさらに伸ばすとともに、課題を克服することで、本県人口の維持・増加を図り、東京一極集中にストップをかけ、日本の発展をリードする役割を果たしていく。**

◆若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望の実現

- 国が2014年12月に閣議決定した「長期ビジョン」（以下、「第1期長期ビジョン」という。）によると、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、わが国の出生率は1.8程度まで向上することが見込まれるとし、2030年には1.8程度、2040年には人口置換水準と同程度の値である2.07が達成されると

いう前提のもとに、人口推計を行っている。

- 本県が2015年10月に策定した「愛知県人口ビジョン」（以下、「第1期人口ビジョン」という。）においては、既婚者の「夫婦の予定子ども数」や、未婚者のうち「結婚を希望する人の割合」などから、県民の希望がかなった場合の出生率を算出しており、国と同様の1.8としている。

（※）希望出生率の考え方

希望出生率=

〔(既婚者割合×夫婦の予定子ども数) + (未婚者割合×未婚結婚希望割合×平均希望子ども数)〕×離別等効果

愛知県：〔(37%×2.03人) + (63%×92%×2.11人)〕×0.938≒1.8

全 国：〔(34%×2.07人) + (66%×89%×2.12人)〕×0.938≒1.8

出典：厚生労働省「出生動向基本調査（2010年）」から日本創成会議の算出方法により算出

- 一方、国が2019年12月に閣議決定した「長期ビジョン」では、第1期長期ビジョンと同様に、合計特殊出生率が2030年には1.8、2040年には2.07となるという前提のもとに推計を行っており、2060年でも総人口1億人程度を確保できるとの展望が示されている。
- 今回策定する本県の人口ビジョンにおいても、第1期人口ビジョンと同様に、合計特殊出生率が2030年には1.8、2040年には2.07にまで向上するという前提のもとに推計を行った。
- もとより、結婚や出産はあくまでも個人の自由な決定に基づくものであり、個々人の決定を強制することがあってはならないが、県民の希望出生率である1.8を念頭に置きつつ、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望の実現に向けて努力していくことが必要である。
- さらに、長期的に人口を安定させていくためには、出生率を人口置換水準にまで向上させていくことが必要となる。

＜本県人口の長期的な見通し＞

- 以上の方向性を踏まえ、2060年までの人口のシミュレーションを行った。

〔前提条件〕

出生率 以下の2つのケースを想定

ケース①：出生率が現状程度で推移する場合

⇒2020年：1.54、2030年以降：1.53～1.55 ※社人研の中位推計

ケース②：出生率が上昇する場合

⇒2030年までに1.8、2040年に2.07 ※国の長期ビジョンと同値

純移動率

本県の過去25年（1990→2015年）の平均移動率で推移すると想定

※純移動率：人口に占める転入転出超過数の割合

- ケース①では、2020年頃の756万1千人をピークとして、2050年頃には700万人を下回り689万2千人となり、2060年にはさらに減少して645万3千人となる。年齢3区分別の人口を見ると、0～14歳人口と15～64歳人口は減少を続け、2060年にはそれぞれ72万4千人、348万7千人となる。65歳以上人口は、2050年頃までは増加を続けるものの、2055年頃から減少に転じ、2060年には224万2千人となる。
- ケース②では、2025年頃の756万4千人をピークとして、2050年には737万1千人、2060年には720万1千人となる。年齢3区分別の人口を見ると、0～14歳人口は、2025年頃の98万1千人を底に増加に転じ、2060年には108万1千人となる。15～64歳人口は減少が続くものの、2055年頃の387万6千人を底に増加に転じ、2060年には387万8千人となる。65歳以上人口は、2050年頃まで増加を続けるものの、2055年頃からは減少に転じ、2060年には224万2千人となる。
- ケース①とケース②とを比較すると、総人口では、ケース②が2040年で25万8千人、2060年で74万8千人多くなる。年齢3区分別の人口を見ると、0～14歳人口については、ケース②が2040年で22万3千人、2060年で35万7千人多くなる。15～64歳人口については、ケース②が2040年で3万5千人、2060年で39万1千人多くなる。65歳以上人口については差は生じないものの、高齢化率（65歳以上の人口の割合）を見ると、ケース①では2055年頃の34.9%をピークに低下し、2060年には34.7%となるのに対し、ケース②では2050年頃の32.3%をピークに低下し、2060年には31.1%となる。出生率が上昇することで、人口規模の維持につながるのみならず、生産年齢人口の維持や高齢化

率の低下にもつながっていく。(図 54、55)

- なお、今回の推計と第1期人口ビジョンとを比較すると、ケース②（第1期人口ビジョンにおいても、2030年までに1.8、2040に2.07に出生率が上昇する前提で推計）では、人口のピークは、第1期人口ビジョンでは2020年頃となるとしていたものが2025年頃に後ずれし、2060年時点の人口推計も、第1期人口ビジョンでは700万8千人としていたものが720万1千人となり、20万人程度上振れしている。
- こうしたことから、ケース②を本県が活力を維持していく上での人口の目安とし、結婚、出産、子育ての切れ目ないサポート体制の構築や、産業振興、雇用の場の創出、働き方改革の推進など、様々な施策を講じることにより、これに近づけていくことが求められる。

図 54 本県人口の長期的な見通し（総人口）

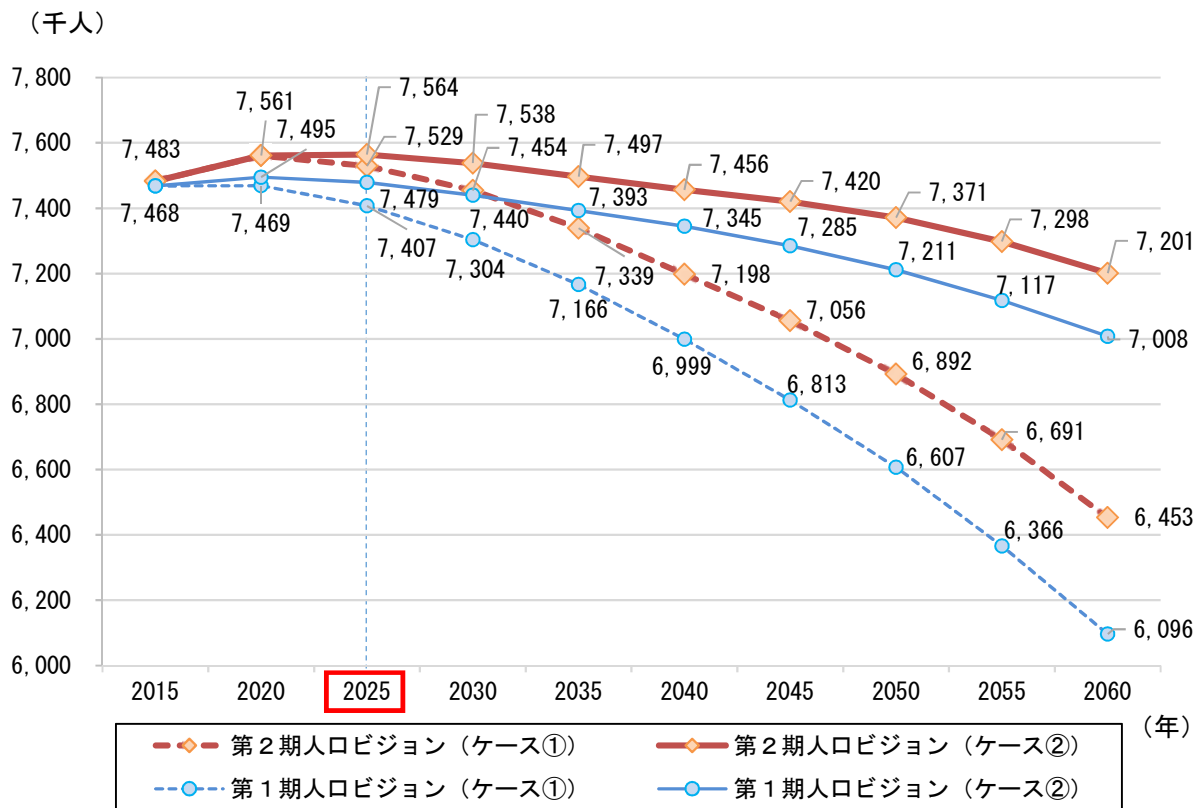
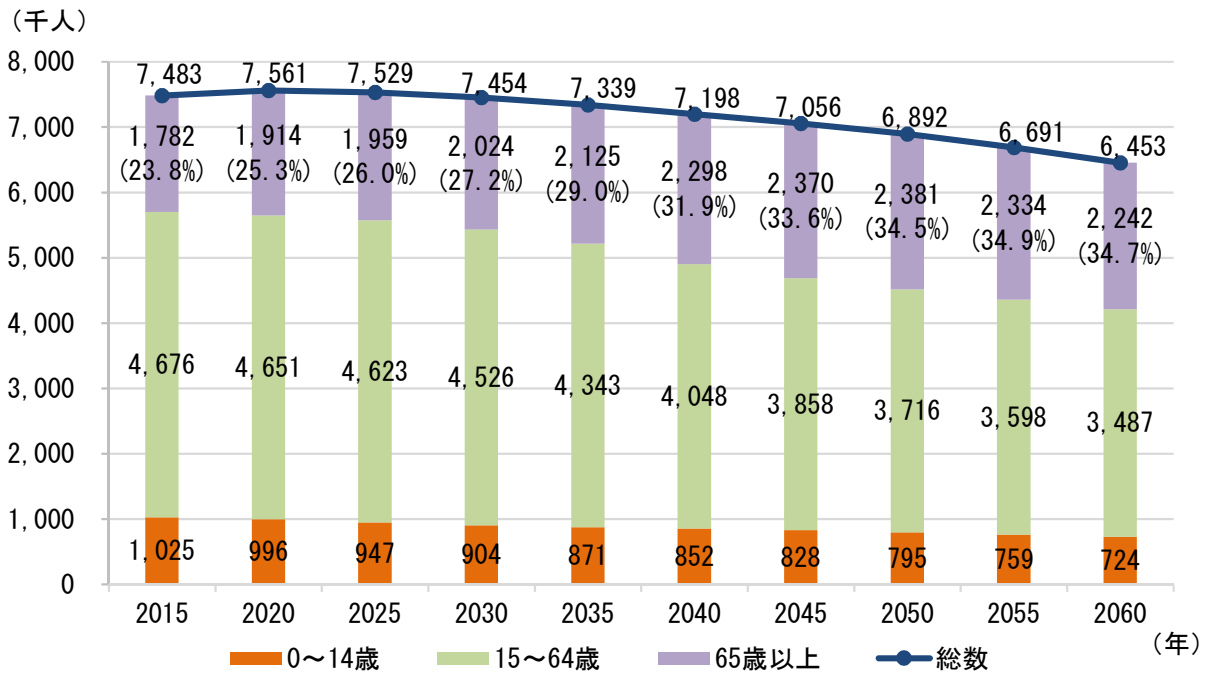
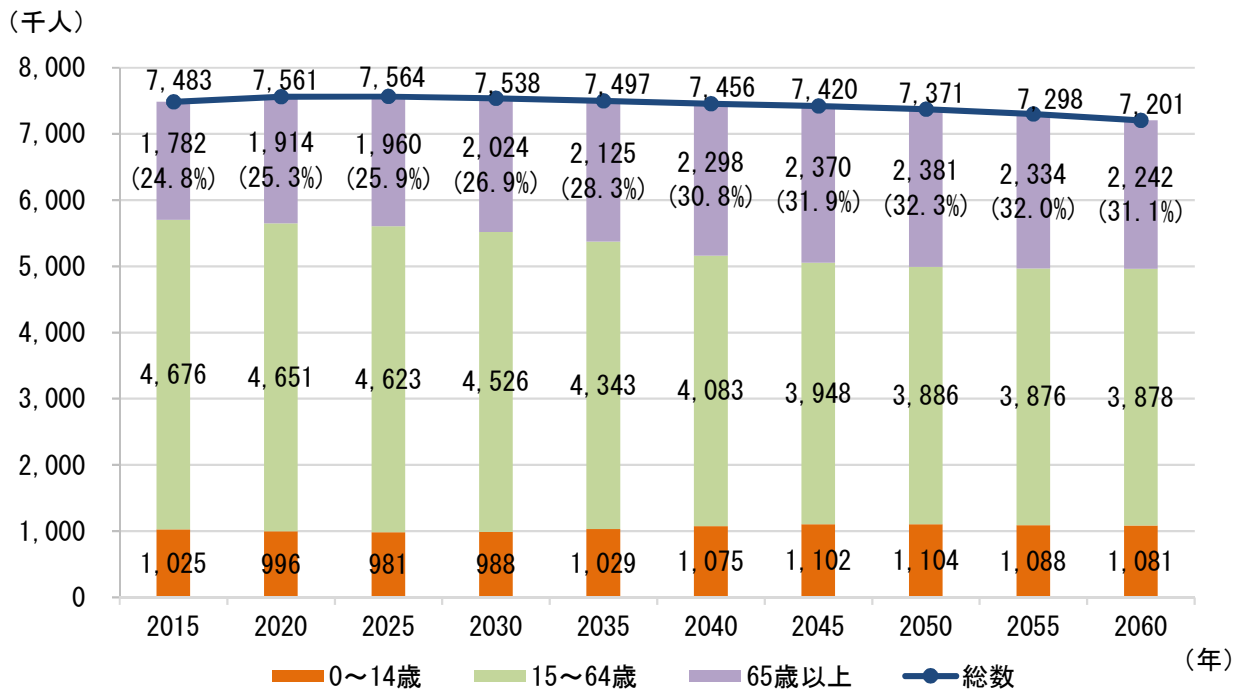


図 55 本県人口の長期的な見通し（年齢3区分別）

ケース① ※（ ）内は高齢化率



ケース② ※（ ）内は高齢化率



参考 本県人口の約 100 年後までの見通し

2060 年時点の出生率・移動率が続くと仮定すると、

- ・ケース①では、2060 年以降も人口減少が続き、2110 年には 435 万 5 千人まで減少していく。
- ・ケース②では、2080 年の 696 万 2 千人を底に緩やかな増加に転じ、2110 年には 719 万 6 千人と 2060 年並の水準まで回復する。

